

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年3月29日
【事業年度】	第56期（自平成29年1月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	美樹工業株式会社
【英訳名】	MIKIKOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 尚一郎
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市東延末二丁目50番地
【電話番号】	079（281）5151（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 魚澤 誠治
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市東延末二丁目50番地
【電話番号】	079（281）5151（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 魚澤 誠治
【縦覧に供する場所】	美樹工業株式会社 大阪支店 （大阪市中央区道修町三丁目6番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (千円)	29,577,723	30,276,762	30,531,185	31,436,383	31,948,962
経常利益 (千円)	1,197,586	1,295,233	2,008,379	2,038,672	1,891,388
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	503,329	531,981	1,074,738	1,273,264	1,305,952
包括利益 (千円)	683,602	601,397	1,218,382	1,430,810	1,364,899
純資産額 (千円)	8,685,538	9,193,892	10,315,617	11,638,386	12,852,166
総資産額 (千円)	27,707,383	26,798,547	28,116,681	27,378,766	29,925,507
1株当たり純資産額 (円)	678.63	720.80	810.79	9,189.17	10,255.96
1株当たり当期純利益金額 (円)	46.02	48.64	98.27	1,164.39	1,194.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.8	29.4	31.5	36.7	37.5
自己資本利益率 (%)	7.00	6.95	12.83	13.46	12.29
株価収益率 (倍)	6.48	6.87	4.24	3.95	4.17
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,975,933	611,094	2,438,973	2,865,295	989,453
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,277,476	478,362	1,194,022	120,407	203,277
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,077,326	638,171	793,169	1,912,996	181,798
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,741,797	1,236,358	1,688,139	2,520,031	1,509,098
従業員数 (人)	597	608	587	594	577
(外、臨時雇用者数)	(91)	(101)	(83)	(106)	(95)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成29年7月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、第55期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (千円)	13,176,337	14,552,106	14,203,734	16,194,720	18,068,854
経常利益 (千円)	625,342	969,848	1,339,206	1,571,239	1,590,441
当期純利益 (千円)	312,515	428,497	853,248	1,023,021	1,180,150
資本金 (千円)	764,815	764,815	764,815	764,815	764,815
発行済株式総数 (株)	11,532,630	11,532,630	11,532,630	11,532,630	1,153,263
純資産額 (千円)	5,689,466	6,042,176	6,811,860	7,737,879	8,782,989
総資産額 (千円)	16,770,187	15,626,977	16,689,676	16,003,931	17,635,792
1株当たり純資産額 (円)	520.14	552.44	622.88	7,077.21	8,033.58
1株当たり配当額 (円)	8.00	8.00	8.00	13.00	85.00
(うち1株当たり中間配当額)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	28.57	39.18	78.02	935.55	1,079.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.9	38.7	40.8	48.3	49.8
自己資本利益率 (%)	5.63	7.30	13.28	14.06	14.29
株価収益率 (倍)	10.43	8.53	5.35	4.92	4.62
配当性向 (%)	28.00	20.42	10.25	13.90	12.04
従業員数 (人)	234	228	237	275	272
(外、臨時雇用者数)	(3)	(7)	(5)	(5)	(5)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第55期の1株当たり配当額には、特別配当3円を含んでおります。

4. 第56期の1株当たり配当額には、特別配当30円を含んでおります。

5. 平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、第55期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

6. 第56期の1株当たり配当額85円は、中間配当額5円と期末配当額80円の合計となります。当社は、平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しておりますので、中間配当額5円は株式併合前の配当額、期末配当額80円は株式併合後の配当額となります。なお、株式併合後の基準で換算した第56期の1株当たり配当額は130円となります。

2【沿革】

年月	事項
昭和27年10月	兵庫県姫路市に建築請負業として三木組を創業
昭和30年3月	建設業許可登録（兵庫県知事登録(は)第3581号）
昭和31年10月	大阪ガス株式会社の指定工事会社となる
昭和37年1月	兵庫県姫路市に美樹建設株式会社（資本金3,000千円 現美樹工業株式会社）及び美樹設備工業株式会社（資本金1,000千円）を設立
昭和45年9月	兵庫県姫路市にハイデッキ株式会社（資本金8,800千円）を設立
昭和46年1月	美樹建設株式会社、美樹設備工業株式会社を合併し、商号を美樹工業株式会社とする（資本金9,000千円）
昭和47年3月	兵庫県姫路市に積水化学工業株式会社の代理店として、はりまハウジング株式会社（資本金10,000千円、現セキスイハイム山陽株式会社）を設立
昭和47年4月	兵庫県明石市に神戸美樹工業株式会社を設立（資本金8,000千円）
昭和48年3月	兵庫県明石市に神戸営業所（現神戸支店）を開設（平成11年8月に神戸市須磨区に移転、平成20年1月に神戸市中央区（現所在地）に移転）
昭和57年6月	一級建築士事務所登録（兵庫県知事登録（57姫1）第18号）
昭和57年9月	宅地建物取引業による宅地建物取引業者免許を取得（兵庫県知事(1)第450223号）
昭和61年12月	有限会社野田商会(現三樹エンジニアリング株式会社)を買収
昭和63年3月	大阪市南区（現中央区）に大阪支店を開設（平成19年4月に大阪市中央区に移転）
昭和63年8月	建設大臣許可（般・特-63）第13346号を取得
平成7年4月	神戸美樹工業株式会社を吸収合併
平成11年5月	ISO9001・9002の認証を取得
平成11年6月	協和工業株式会社の営業権取得
平成11年8月	神戸市東灘区に御影営業所（神戸東支店）を開設（平成20年6月に神戸支店に移転・統合）
平成11年12月	兵庫県三木市に三木営業所を開設
平成12年4月	兵庫県美方郡温泉町（現美方郡新温泉町）に湯村カンツリークラブを開設
平成13年4月	兵庫県姫路市にセキスイハイム山陽株式会社の100%子会社として、セキスイファミエス山陽株式会社（資本金10,000千円）を設立
平成14年4月	セキスイハイム山陽株式会社において「セキスイツーユーホーム」の販売権を取得
平成15年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に上場
平成17年1月	兵庫県姫路市にセキスイハイム山陽株式会社の100%子会社として、株式会社山陽リアルエステート（資本金10,000千円）を設立
平成17年2月	兵庫県姫路市にかつみ企画株式会社（資本金50,000千円）を設立
平成20年10月	セキスイファミエス山陽株式会社の商号を株式会社リブライフ兵庫に変更
平成20年10月	株式会社山陽リアルエステートの商号を株式会社リブライフに変更
平成21年1月	株式会社リブライフが株式会社リブライフ兵庫を吸収合併
平成21年10月	かつみ企画株式会社を吸収合併
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場
平成23年6月	株式会社リブライフの株式30%を取得
平成24年7月	茨城県つくば市に「美樹工業つくばメガソーラー発電所」を新設
平成25年6月	兵庫県加西市に「美樹工業加西第一・第二メガソーラー発電所」を新設
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成25年7月	茨城県つくば市に「美樹工業つくば白水湖メガソーラー発電所」を新設
平成26年10月	湯村カンツリークラブを事業譲渡
平成26年10月	三木営業所を兵庫県小野市に移転し北播磨営業所に名称変更
平成28年1月	下村建設株式会社より建設事業を譲受
平成28年4月	大阪支店を大阪市西区に移転
平成29年9月	大阪支店を大阪市中央区に移転

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社3社及び持分法適用関連会社1社により構成されており、総合建設業として建設工事、設備工事、住宅の建築・販売及び不動産賃貸等の事業展開を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

#### 1) 建設事業

当社において、建築工事、土木工事及び都市ガス導管敷設工事とそれに係る道路保全・維持管理等の工事を行っております。

建築工事	公共施設、商業施設、マンション、事務所及び倉庫等の施工を行っております。
土木工事	国や県、市町村の発注による河川・公園の施工、下水道、道路建設及び舗装・宅地造成工事等を行っております。
ガス導管敷設工事	大阪ガス(株)の指定工事会社として都市ガス導管の新規敷設工事や経年管の入れ替え・移転工事の施工を行っております。また、道路保全として大阪ガス(株)等から発注されたガス管敷設工事に係る道路舗装工事等やエポ工法(注)を用いたマンホール鉄蓋修繕工事の施工を行っております。その他維持管理業務として、ガス保安を目的とした点検、他の埋設管工事(例えば下水道管等)において既埋設ガス管が影響する場合の立会い等を行っております。 (注)ダイヤモンドカット円形切断技術による修繕工法であります。

#### 2) 設備事業

当社において、敷地内や建物内等のガス配管工事やガス温水冷暖房システム等のガス設備工事及び給排水工事、ビル等の空調設備工事を行っております。また、連結子会社三樹エンジニアリング(株)においてガス機器の販売及び施工を行っております。

ガス設備工事	敷地内や建物内等のガス配管工事や、大阪ガス(株)が販売するガス機器、住宅設備機器の施工を行っております。
給排水衛生空調設備工事	公共施設、商業施設、マンション等の大型工事において給水・給湯・排水・冷暖房工事を行い、保守・点検・修理とメンテナンス体制を整えております。また、ビルのスプリンクラー等の消防設備工事の施工を行っております。 戸建住宅においても同様の施工を行っており、道路を掘削しての水道配管工事の施工を併せて行っております。

#### 3) 住宅事業

当社において、戸建住宅・宅地分譲及びリフォーム工事の施工を行っております。また、連結子会社セキスイハイム山陽(株)において、積水化学工業(株)のユニット住宅「セキスイハイム(鉄骨系ユニット住宅)」「セキスイツーユーホーム(木質系ユニット住宅)」の建築・販売及びユニット住宅のリフォーム工事の施工、連結子会社(株)リブライフにおいて戸建住宅の建築・販売を行っております。

#### 4) 不動産賃貸事業

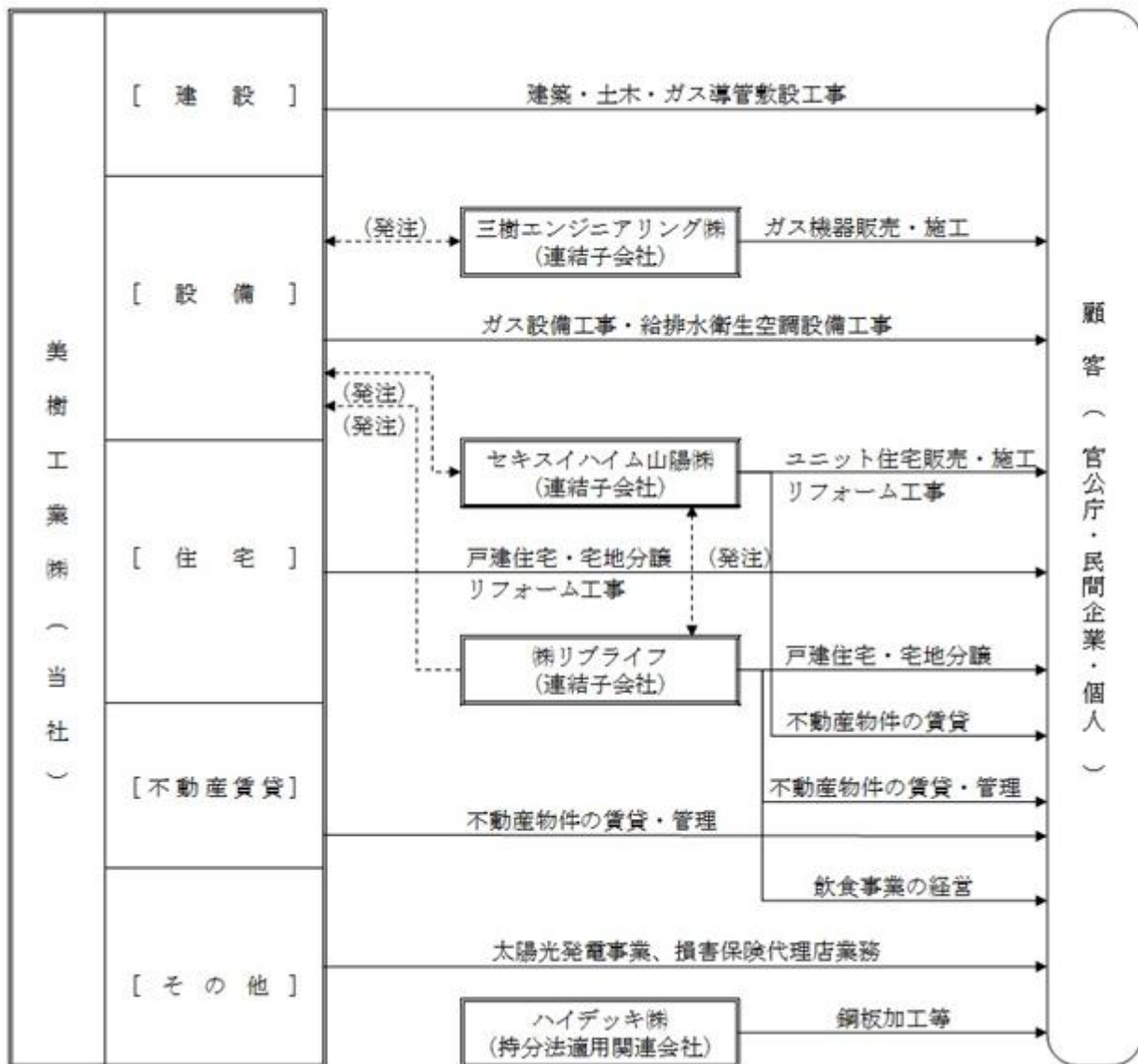
当社及び連結子会社(株)リブライフにおいて、不動産物件の賃貸及び管理を行っております。また、連結子会社セキスイハイム山陽(株)において不動産物件の賃貸を行っております。

#### 5) その他事業

当社において、太陽光発電事業及び損害保険代理店業務を行っております。

また、連結子会社(株)リブライフにおいて飲食事業の経営を行い、持分法適用関連会社ハイデッキ(株)において、鋼板加工等を行っております。

[ 事業系統図 ]



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) セキスイハイム山陽 株式会社(注)2, 4	兵庫県姫路市	100	住宅事業 不動産賃貸事業	56.7	当社が設備工事等を請負って おります。 役員の兼任あり。
株式会社リブライフ (注)2, 3, 5	兵庫県姫路市	80	住宅事業 不動産賃貸事業 その他事業	100.0 (70.0)	当社が設備工事等を請負って おります。 役員の兼任あり。
三樹エンジニアリング 株式会社	神戸市須磨区	20	設備事業	100.0	当社の設備関係の工事を請 負っております。 役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社) ハイデッキ株式会社	兵庫県姫路市	16	その他事業	29.6	役員の兼任あり。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有による議決権の所有割合で内数であります。

4. セキスイハイム山陽株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	10,187,833千円
	(2) 経常利益	91,188千円
	(3) 当期純利益	61,376千円
	(4) 純資産額	3,371,205千円
	(5) 総資産額	8,624,160千円

5. 株式会社リブライフについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,442,847千円
	(2) 経常利益	168,672千円
	(3) 当期純利益	94,540千円
	(4) 純資産額	754,803千円
	(5) 総資産額	3,635,219千円

## 5【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

平成29年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	160 (1)
設備事業	114 (3)
住宅事業	239 (23)
不動産賃貸事業	41 (-)
その他事業	12 (66)
全社(共通)	11 (2)
合計	577 (95)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2)提出会社の状況

平成29年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
272(5)	42.2	10.9	5,559,275

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	160 (1)
設備事業	86 (2)
住宅事業	10 (-)
不動産賃貸事業	- (-)
その他事業	5 (-)
全社(共通)	11 (2)
合計	272 (5)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含めております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (3)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善に加えて、雇用・所得環境の改善による消費の持ち直し、民間設備投資の持ち直しにより、景気は緩やかな回復基調が続きました。

建設業界におきましては、政府建設投資については震災復興関連事業や五輪関連事業等により堅調に推移しておりますが、民間住宅建設投資については、分譲マンションにおいて建設資材や労務費の高騰などから販売価格が高止まりの状態が適地が限定されているものの住宅着工戸数は増加傾向で推移しました。

当社グループにおきましては、このような経営環境の中、商圏の拡大と事業競争力の強化を図りました。

当社グループの業績につきましては、当社において前連結会計年度に複数の大型産業用太陽光設置工事の完成計上があったことから設備事業セグメントの売上高が減少しましたが、当社の建設事業セグメントにおいて大型工事の完成があったこと等から、連結売上高は前年同期比1.6%増の31,948,962千円となりました。

利益につきましては、売上高は増加したものの、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社及び株式会社リブライフの住宅事業セグメントにおいて引渡棟数の減少により収益が悪化したことにより、連結営業利益は前年同期比6.8%減の1,896,270千円、連結経常利益は前年同期比7.2%減の1,891,388千円となりました。また、特別利益及び特別損失を計上し、税金等調整前当期純利益は前年同期比16.7%減の1,842,244千円となりましたが、法人税率の引下及び保有不動産売却による繰延税金資産に対する評価性引当金額の戻し入れが発生した影響もあり、法人税等合計479,548千円、非支配株主に帰属する当期純利益56,744千円を加減した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比2.6%増の1,305,952千円、その他の包括利益を加味した結果、連結包括利益は前年同期比4.6%減の1,364,899千円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、下記のセグメント別営業損益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでおります。

#### < 建設事業 >

建設事業セグメントに関しましては、ガス導管敷設工事は前年と比較して微減となったものの、建築工事において大型工事の完成計上があったこと等から、売上高は前年同期と比較して38.1%増の12,830,417千円となりました。

営業利益につきましては、建築工事の売上高の増加に加えて、収益性の高い大型工事の完成があった影響から、前年同期比39.5%増の1,111,417千円となりました。

#### < 設備事業 >

設備事業セグメントに関しましては、当社において前年同期に産業用太陽光設置工事等の複数の大型工事の完成計上があったことや、官公庁の大型設備工事の完成計上があった反動から、売上高は前年同期比37.2%減の3,859,058千円、営業利益は前年同期比70.9%減の142,040千円となりました。

#### < 住宅事業 >

住宅事業セグメントに関しましては、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社及び株式会社リブライフにおいて引渡棟数が減少した影響等から、売上高は前年同期比4.8%減の13,013,846千円となりました。営業利益につきましては、売上高減少の影響により前年同期比82.7%減の21,116千円となりました。

#### < 不動産賃貸事業 >

不動産賃貸事業セグメントに関しましては、連結子会社である株式会社リブライフにおいて賃貸物件の管理手数料収入が減少した影響等から、売上高は前年同期比6.3%減の1,533,754千円、営業利益は前年同期比5.4%減の404,863千円となりました。

#### < その他事業 >

その他事業セグメントに関しましては、天候の影響により当社の太陽光発電事業において売上高が増加した影響等から、売上高は前年同期比1.0%増の711,886千円となりました。

また、営業利益につきましては、当社の太陽光発電事業における減価償却費の減少に伴い、前年同期比16.4%増の213,584千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ財務活動により181,798千円増加しましたが、営業活動により989,453千円、投資活動により203,277千円減少した結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,010,932千円減少し、1,509,098千円となりました。

主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,842,244千円及び未成工事受入金の増加1,095,529千円等の増加要因がありますが、売上債権の増加1,989,491千円及びたな卸資産の増加1,871,416千円等の減少要因により、資金は989,453千円の減少（前連結会計年度は2,865,295千円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入97,389千円等の増加要因がありますが、定期預金の預入による支出120,001千円及び有形固定資産の取得による支出157,217千円等の減少要因により、資金は203,277千円の減少（前連結会計年度は120,407千円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出1,394,300千円の減少要因がありますが、短期借入金の増加1,075,000千円及び長期借入れによる収入700,000千円等の増加要因により、資金は181,798千円の増加（前連結会計年度は1,912,996千円の減少）となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
建設事業	9,414,622	68.0	6,265,434	64.8
設備事業	9,094,287	213.5	7,162,372	427.8
住宅事業	11,348,029	84.5	8,259,964	86.6
合計	29,856,939	94.7	21,687,771	103.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	前年同期比(%)
建設事業(千円)	12,830,417	138.1
設備事業(千円)	3,859,058	62.8
住宅事業(千円)	13,013,846	95.2
不動産賃貸事業(千円)	1,533,754	93.7
その他事業(千円)	711,886	101.0
合計(千円)	31,948,962	101.6

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大阪ガス株	3,330,254	10.6	3,170,862	9.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

第55期（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

区分	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高 (千円)
建築	3,885,276	10,751,926	14,637,202	5,996,259	8,640,943
土木	682,100	966,153	1,648,254	1,106,511	541,742
ガス導管敷設	498,934	2,120,523	2,619,458	2,138,734	480,724
建設	5,066,311	13,838,603	18,904,915	9,241,504	9,663,410
ガス設備	543,971	1,455,344	1,999,315	1,531,127	468,188
給排水衛生空調設備	2,737,130	2,424,514	5,161,645	3,959,816	1,201,829
設備	3,281,101	3,879,859	7,160,961	5,490,943	1,670,017
リフォーム住宅	234,536	511,277	745,814	592,641	153,172
住宅	234,536	511,277	745,814	592,641	153,172
計	8,581,950	18,229,740	26,811,690	15,325,089	11,486,600

第56期（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

区分	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高 (千円)
建築	8,640,943	6,285,887	14,926,831	9,732,618	5,194,213
土木	541,742	1,051,393	1,593,136	1,067,852	525,283
ガス導管敷設	480,724	2,077,341	2,558,065	2,012,127	545,937
建設	9,663,410	9,414,622	19,078,033	12,812,598	6,265,434
ガス設備	468,188	1,608,883	2,077,071	1,462,028	615,043
給排水衛生空調設備	1,201,829	7,365,629	8,567,458	2,035,779	6,531,679
設備	1,670,017	8,974,512	10,644,529	3,497,807	7,146,722
リフォーム住宅	153,172	720,496	873,669	685,063	188,606
住宅	153,172	720,496	873,669	685,063	188,606
計	11,486,600	19,109,632	30,596,233	16,995,469	13,600,763

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含めております。また、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2. 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事)に一致しております。

完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
第55期 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	建設	3,131,670	6,109,834	9,241,504
	設備	733,572	4,757,371	5,490,943
	住宅	-	592,641	592,641
	計	3,865,242	11,459,846	15,325,089
第56期 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)	建設	2,988,738	9,823,860	12,812,598
	設備	526,505	2,971,301	3,497,807
	住宅	88	684,974	685,063
	計	3,515,332	13,480,136	16,995,469

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第55期 完成工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

(発注者)	(工事名称)
姫路市	北部市民センター大規模改修(建築)工事
たつの市	たつの市中央学校給食センター建設工事
日本郵便(株)	小野郵便局模様替工事
日本郵便(株)	加西郵便局模様替工事
サムティ(株)	サムティ中央区本町橋新築工事
(株)二川工業製作所	長池 水上太陽光発電所工事
日本エスリード(株)	エスリード大正区三軒家東2丁目新築工事
一般社団法人グリーン・市民電力	平池 水上太陽光発電所工事
(株)フタガワテック	船津町 水上太陽光発電所工事
(株)コスモス薬品	ドラッグコスモス多可店新築工事

第56期 完成工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

(発注者)	(工事名称)
近畿地方整備局	国分東条地区護岸補修工事
日本郵便(株)	加古川東郵便局模様替工事
日本郵便(株)	加古川郵便局模様替工事
日本郵便(株)	高砂郵便局模様替工事
サムティ(株)	サムティ西区南堀江2丁目新築工事
(株)ナガタ薬品	アルカモール東姫路店新築工事
山陽電気鉄道(株)	小束山北地区学生マンション新築工事
(株)コスモス薬品	ドラッグコスモス水谷店新築工事
(株)二川工業製作所	立会池・奥池 水上太陽光発電所工事
(株)二川工業製作所	護持ヶ池 水上太陽光発電所工事

2. 完成工事高に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

相手先	第55期 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)		第56期 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大阪ガス(株)	3,240,854	21.1	3,104,508	18.3

次期繰越工事高（平成29年12月31日現在）

区分	官公庁（千円）	民間（千円）	計（千円）
建設	1,396,874	4,868,560	6,265,434
設備	863,050	6,283,671	7,146,722
住宅	-	188,606	188,606
計	2,259,924	11,340,839	13,600,763

（注）次期繰越工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

（発注者）	（工事名称）
姫路市	都市計画道路城北線道路改良工事
社会福祉法人逢花	（仮称）特別養護老人ホーム上新庄逢花苑新築工事
社会福祉法人ラポール会	（仮称）特別養護老人ホームくみのき苑しらすぎ新築工事
日本エスリード(株)	（仮称）姫路市・福沢町新築工事
日本エスリード(株)	（仮称）大阪市福島区福島6丁目新築工事
サムティ(株)	（仮称）サムティ西区本田1丁目新築工事
(株)プレサンスコーポレーション	（仮称）プレサンス北区天神橋3丁目新築工事
J R西日本不動産開発(株)	（仮称）高槻高齢者施設新築工事
(株)二川工業製作所	桜花ソーラーガーデン太陽光発電所工事
(株)二川工業製作所	大岩田太陽光発電所工事

### 3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社の経営理念は「信用第一」であります。

お客様が期待される品質・納期にお応えするとともに、施工後の顧客満足度を図るべく「CSアンケート」を継続的に実施し、細やかな対応を行うことによる「顧客からの信用」、施工に際して周辺地域・住民の皆様から支持を得られる施工管理や地域に根ざした奉仕活動の継続による「地域からの信用」、法令遵守のみならず安全面・環境面・情報開示を通じた「社会からの信用」、そして社員全員が当事者意識をもって目標達成することによる「社内の信用」、これらの信用の高揚を経営の基本としております。また、原価率の低減及び経営基盤の拡充に努め、企業として安定した収益の成長を続けることにより、株主の皆様への期待に応えていきます。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの成長戦略の観点から、収益力の向上、人材の確保と育成、企業価値の向上及び財務体質の強化を重要な課題と考えております。

その基本的な施策は以下のとおりであります。

##### 収益力の向上

###### ・原価率の低減

公共工事の削減等により激化する受注競争において、原価率の低減は当社にとっての重要課題であるものと認識し、各事業毎に原価率の目標を設定し、毎月の経営会議において分析を行っております。

###### ・経営の合理化

事業統合等による徹底した合理化・経費削減に取り組み、経営効率化を推進することにより、収益性・効率性が高い事業基盤を構築してまいります。

##### 人材の確保と育成

事業の安定化及び拡大を図るためには、優秀な人材を継続的に確保し、育成することが重要であると認識しております。業務に関する専門的スキルと全体を統括するマネジメント力を兼ね備えた人材を確保するため、教育研修・人材育成の充実に取り組んでまいります。

##### 企業価値の向上

###### ・環境保護

環境保護に関しましては、さまざまな事業分野や日常業務において環境保護のための業務の遂行に、更に取り組みます。

###### ・顧客満足度の向上

個々の技術力向上などにより工事事質をさらに高め、顧客のニーズに応えることにより、顧客満足度の向上を図ります。

##### 財務体質の改善

安定した収益の確保を図るとともに、販売用不動産の早期売却などにより有利子負債の削減を着実にを行い、自己資本の充実に努めます。

#### (3) 経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、安定的な成長を目指すため、一層の経営体質強化に向けた利益重視の観点から売上高経常利益率を重要な経営指標としております。グループ全体の売上高経常利益率5.0%以上、当社個別での売上高経常利益率6.0%以上を目標値としてその達成に努めております。

#### (4) 経営環境

当社グループを取り巻く経営環境は、経済政策の着実な実施や五輪開催関連の需要等から、公共投資、民間設備投資は堅調に推移しているものの、建設資材や労務費等は引き続き上昇を続けており、コストの問題は依然として改善が見られず、経営環境は不透明な状況であります。

#### (5) 会社の対処すべき課題

当社の経営戦略上の対処すべき課題としましては、営業展開の強化を計画していることから、人材及び施工能力の確保が重要課題であるものと認識しております。

また、収益率向上のためには、各事業における業務の更なる効率化が課題であり、内部管理体制の強化を図ります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 法的規制等について

当社グループの属する建設業界及び不動産業界は、建設業法、建築基準法、建築士法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法及び住宅の品質確保の促進等に関する法律等により法的規制を受けております。

今後、これらの法律等の改正によっては、当社グループの経営成績に重要な影響が及ぶ可能性があります。

また、これらの法律等に基づき付与されている許認可や登録について、現時点においては取消しや有効期間の更新が不可能となる事業または可能性は存在してはおりませんが、将来何らかの事由により取消しや更新ができなかった場合等には、当社グループの経営成績に重要な影響が及ぶ可能性があります。

##### (2) 建設・住宅・設備業界について

建設業界は、国や県市町村による公共投資、民間の設備投資・住宅投資に業績が左右される傾向があります。

公共投資の削減や、企業の設備投資の見直し及び雇用不安による民間建設投資の減少により、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

また、住宅の施工・販売においては、購買者の住宅購入動向に左右される傾向があります。雇用不安による所得見通しの悪化、大幅な金利の上昇及び大幅な地価の下落等や、現在の住宅借入金等特別控除制度の変更又は廃止等による住宅需要動向の減退や購入時期の変更等から、当社グループの経営成績に重要な影響が及ぶ可能性があり、販売用不動産の販売期間の長期化や販売在庫の増大により、当社グループの財政状態に重要な影響が及ぶ可能性があります。

##### (3) 不動産賃貸について

当社グループは、商業用及び居住用に土地・建物の賃貸を行っております。賃貸物件の周辺地域の賃貸借条件や需給環境、その他何らかの原因によりその賃貸借契約の内容変更や解除が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える場合があります。また、新規に賃貸を目的とする不動産を取得した場合や既存物件における賃貸の開始及び賃貸借条件の変更等において、その開発や賃貸借契約の締結・変更が予定どおり進まなかった場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

##### (4) 財務制限条項について

当社の借入金の一部には財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、期限の利益を喪失する等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。財務制限条項の詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結貸借対照表関係) 10. 財務制限条項」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(貸借対照表関係) 5. 財務制限条項」に記載のとおりであります。



## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 工事請負契約

契約会社名	相手先名	契約年月	契約の内容	契約期間
提出会社	大阪ガス株式会社	昭和31年10月	ガス供給工事請負契約	1年間 (注)

(注) 契約期間満了の1カ月前までに双方から何等の申出がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以降も同様とすることになっております。

### (2) 販売代理店契約

契約会社名	相手先名	契約年月	契約の内容	契約期間
セキスイハイム山陽株式会社	積水化学工業株式会社	昭和47年10月	兵庫県姫路市他9市、5郡におけるユニット住宅「セキスイハイム」の販売に関する代理店契約	2年間 (注)1

(注) 1. 契約期間満了の1カ月前までに双方から何等の申出がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以降も同様とすることになっております。

2. 平成14年4月にセキスイハイム大阪(株)より木質系ユニット住宅「セキスイツーユーホーム」の営業に関する一切の商権を譲り受けております(エリアは「セキスイハイム」と同一)。

### (3) 業務委託契約

契約会社名	相手先名	契約年月	契約の内容	契約期間
三樹エンジニアリング株式会社	大阪ガス株式会社	平成11年8月	開栓、閉栓等保安維持の業務委託契約 ガス器具等に関する業務	1年間 (注)

(注) 契約期間満了の3カ月前までに双方から何等の申出がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以降も同様とすることになっております。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成されております。

当社グループの連結財務諸表におきましては、決算日における資産・負債の金額及び報告期間における収益・費用の金額に影響を与える見積りを行っております。具体的には、たな卸資産の評価や貸倒引当金の計上等であり、これらに関しては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づいて行っております。

しかしながら、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと実際の結果が異なる場合があります。

### (2) 財政状態

#### 資産

当連結会計年度末の資産合計につきましては、当社において完成工事高が増加した影響から受取手形・完成工事未収入金等が増加したこと、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社において販売用不動産が増加したこと等により、29,925,507千円（前連結会計年度末は27,378,766千円）となりました。

#### 負債

当連結会計年度末の負債合計につきましては、工事代金の支払に伴う運転資金の需要に伴い短期借入金及び社債が増加したことにより、17,073,340千円（前連結会計年度末は15,740,379千円）となりました。

#### 純資産

当連結会計年度末の純資産合計につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加等により、12,852,166千円（前連結会計年度末は11,638,386千円）となりました。

### (3) 経営成績

#### 売上高及び売上総利益

当連結会計年度の売上高につきましては、当社において前連結会計年度に複数の大型産業用太陽光設置工事の完成計上があったことから設備事業セグメントの売上高が減少しましたが、当社の建設事業セグメントにおいて大型工事の完成があったこと等から、前連結会計年度より512,579千円増加し、31,948,962千円となりました。

また、売上総利益につきましては、売上高は増加したものの、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社及び株式会社リブライフの住宅事業セグメントにおいて引渡棟数の減少により収益が悪化したことにより、前連結会計年度より353,357千円減少し、7,057,165千円となりました。

#### 販売費及び一般管理費及び営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費につきましては、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社及び株式会社リブライフにおいて、販売費及び一般管理費の抑制に努めたことから、前連結会計年度より215,888千円減少し、5,160,895千円となりました。

以上の結果、当連結会計年度における営業利益につきましては、前連結会計年度より137,469千円減少し、1,896,270千円となりました。

#### 営業外損益及び経常利益

当連結会計年度の営業外収益につきましては、前連結会計年度より7,266千円増加し、69,607千円となりました。

営業外費用につきましては、前連結会計年度より17,081千円増加し、74,489千円となりました。

以上の結果、当連結会計年度における経常利益につきましては、前連結会計年度より147,283千円減少し、1,891,388千円となりました。

#### 特別損益及び税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の特別利益につきましては、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社において固定資産売却益を計上したことにより757千円（前連結会計年度は206,682千円）となりました。

特別損失につきましては、当社において固定資産売却損16,781千円及び減損損失8,800千円、当社及び連結子会社において固定資産除却損24,318千円を計上したことにより、49,900千円（前連結会計年度は34,273千円）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益につきましては、前連結会計年度より368,837千円減少し、1,842,244千円となりました。

#### 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、法人税率の引下及び保有不動産売却による繰延税金資産に対する評価性引当金額の戻し入れが発生した影響もあり、税金等調整前当期純利益より法人税等合計479,548千円、非支配株主に帰属する当期純利益56,744千円を控除した結果、前連結会計年度より32,687千円増加し、1,305,952千円となりました。

#### (4) キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度の設備投資額は288,476千円であります。

セグメント別では、建設事業において18,790千円、設備事業において11,194千円、住宅事業において231,371千円、不動産賃貸事業において26,260千円、その他事業において860千円の設備投資を実施しました。

当連結会計年度の主な設備投資は、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社における展示場の新設、当社における事務所の新設及び不動産賃貸施設の改修に伴う設備投資であります。

なお、不動産賃貸事業において賃貸施設の一部を売却したことに伴い固定資産売却益757千円及び固定資産売却損16,781千円、店舗の閉鎖等に伴い固定資産除却損24,318千円を計上しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成29年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)	
			建物・ 構築物	機械・ 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (兵庫県姫路市)	建設・設備 住宅・全社	事務所 倉庫	70,057	156	380,355 (1,841.05)	58,133	8,559	517,262	156 (2)
神戸支店 (神戸市中央区)	建設・設備	事務所 倉庫	117,719	0	425,767 (3,300.00)	-	1,599	545,086	76 (2)
大阪支店（注）3、5 (大阪市中央区)	建設	事務所	14,018	74	- [532.37]	-	5,280	19,373	34 (1)
美樹ビル (兵庫県姫路市)	全社・その他	事務所 賃貸不動産	853,426	1,356	523,185 (537.39)	-	630,253	2,008,222	4
京都物件 (京都市左京区)	不動産賃貸	賃貸不動産	506,132	0	460,000 (1,254.37)	-	4,233	970,366	-
姫路事業用地（注）3 (兵庫県姫路市)	不動産賃貸	貸地	-	-	1,067,137 (10,684.71) [8,283.33]	-	-	1,067,137	-
松戸物件 (千葉県松戸市)	不動産賃貸	賃貸不動産	586,844	-	182,273 (2,104.00)	-	433	769,550	-
河内長野物件 (大阪府河内長野市)	不動産賃貸	賃貸不動産	440,304	-	51,138 (1,866.48)	-	6	491,448	-
セゾン伊川谷ほか（注）3 (神戸市西区ほか)	不動産賃貸	賃貸不動産	284,112	-	397,853 (2,838.13) [2,305.65]	-	686	682,651	-
太陽光発電施設（注）3 (茨城県つくば市ほか)	その他	太陽光発電 施設	103,073	1,009,606	1,268,965 (60,065.00) [24,675.00]	-	7,273	2,388,918	2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含めておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具・備品及びソフトウェアであります。また、建設仮勘定は含めておりません。

3. 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については [ ] で外書きしております。なお、年間の賃借料は以下のとおりです。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	年間の賃借料（千円）
大阪支店	建設	事務所	36,717
姫路事業用地	不動産賃貸	貸地	44,832
セゾン伊川谷ほか	不動産賃貸	賃貸不動産	22,134
太陽光発電施設	その他	太陽光発電施設	2,381

4. 従業員数の（ ）は、臨時雇用者数を外書きしております。

5. 大阪支店は、平成29年9月に大阪市西区から大阪市中央区へ移転しております。

(2)国内子会社

平成29年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物・ 構築物	機械・ 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
セキスイハイム 山陽㈱	本社ほか (兵庫県姫路市 ほか)	住宅 不動産賃貸	賃貸不動産 住宅展示棟 事務所ほか	2,085,835	0	2,424,060 (27,150.41)	143,424	62,284	4,715,605	189 (20)
㈱リプライフ	高砂地区ほか (兵庫県高砂市 ほか)	住宅 不動産賃貸 その他	賃貸不動産 住宅展示棟 ほか	116,178	-	2,048,729 (40,915.49)	25,126	12,411	2,202,446	88 (69)
三樹エンジニア リング㈱	本社ほか (神戸市須磨区 ほか)	設備	事務所	4,232	0	-	2,841	-	7,073	28 (1)

(注) 1. 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具・備品及びソフトウェアであります。また、建設仮勘定は含めておりません。

3. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資に関する計画については、原則として連結子会社各社が個別に策定し、実行しております。ただし、重要なものについては、提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

(注)平成29年3月28日開催の第55期定時株主総会において、株式併合に関する議案が決議され、その効力発生日(平成29年7月1日)をもって、発行可能株式総数は36,000,000株減少し、4,000,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年3月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,153,263	1,153,263	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株でありま す。
計	1,153,263	1,153,263	-	-

(注)平成29年3月28日開催の第55期定時株主総会において、株式併合に関する議案が決議され、その効力発生日(平成29年7月1日)をもって、発行済株式総数は11,532,630株から1,153,263株に、単元株式数は1,000株から100株に変更されております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日 (注)	10,379,367	1,153,263	-	764,815	-	705,825

(注)株式併合(10:1)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	12	28	14	1	1,736	1,796	-
所有株式数(単元)	-	212	159	1,084	448	1	9,617	11,521	1,163
所有株式数の割合(%)	-	1.84	1.38	9.41	3.89	0.01	83.47	100.00	-

(注) 1. 自己株式59,978株は「個人その他」の欄に599単元、「単元未満株式の状況」の欄に78株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、4単元含まれております。

3. 平成29年3月28日開催の第55期定時株主総会において、株式併合に関する議案が決議され、その効力発生日(平成29年7月1日)をもって、発行済株式総数は11,532,630株から1,153,263株に、単元株式数は1,000株から100株に変更されております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三木 佳美	兵庫県姫路市	1,680	14.57
三木 博也	兵庫県姫路市	1,507	13.07
有限会社フレンド商会	兵庫県姫路市東辻井2丁目3-10	706	6.13
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/ACCT BP2S DUBLIN CLIENTS-AIFM (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	276	2.39
平野 勝也	兵庫県姫路市	268	2.32
中田 純夫	兵庫県姫路市	239	2.07
美樹工業社員持株会	兵庫県姫路市東延末二丁目50番地	219	1.90
三木 立子	兵庫県姫路市	211	1.83
中田 知子	兵庫県姫路市	205	1.78
福本 久幸	兵庫県姫路市	179	1.55
計	-	5,493	47.63

(注) 上記のほか、自己株式が599百株あります。

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 59,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,092,200	10,922	同上
単元未満株式	普通株式 1,163	-	-
発行済株式総数	1,153,263	-	-
総株主の議決権	-	10,922	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。
2. 平成29年3月28日開催の第55期定時株主総会において、株式併合に関する議案が決議され、その効力発生日(平成29年7月1日)をもって、発行済株式総数は11,532,630株から1,153,263株に、単元株式数は1,000株から100株に変更されております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
美樹工業株式会社	兵庫県姫路市東延末二丁目50番地	59,900	-	59,900	5.19
計	-	59,900	-	59,900	5.19

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第9号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年7月27日)での決議状況 (取得期間 平成29年7月27日)	35	156,570
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	35	156,570
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注)平成29年7月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施しております。当該株式併合により生じた1株に満たない端数につきまして、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものであります。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	31	161,820
当期間における取得自己株式	-	-

- (注)1.平成29年7月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施しております。当事業年度における取得自己株式の内訳は、株式併合後31株であります。
- 2.当期間における取得自己株式には、平成30年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (株式併合による減少)	539,213	-	-	-
保有自己株式数	59,978	-	59,978	-

- (注)1.平成29年7月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施しております。
- 2.当期間における保有自己株式数には、平成30年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様へ長期的に安定した配当を継続することを基本方針とし、業績と配当性向及び将来の事業拡大のための内部留保の充実などを総合的に勘案して決定しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり5円の間配当(普通配当)を実施しました。平成29年12月31日を基準日とする期末配当は、普通配当1株当たり50円、特別配当1株当たり30円、合計80円の実施を、平成30年3月開催の当社第56期定時株主総会に付議し、可決・承認されました。なお、当社は平成29年7月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年6月30日を基準日とする中間配当は、当該株式併合後を踏まえて換算すると1株当たり50円となり、期末配当1株当たり80円を加えた年間配当は1株当たり130円となります。この結果、当事業年度の配当性向は12.04%となりました。

内部留保資金につきましては、業界環境の厳しい中、財務体質の強化に加え、業績向上及び将来の成長に不可欠な、設備投資、投融資等の資金需要に備える所存であります。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年7月27日 取締役会決議	54,667	5.00
平成30年3月28日 定時株主総会決議	87,462	80.00

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
最高(円)	355	339	452	510	5,500 (470)
最低(円)	228	267	290	302	4,270 (423)

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ったため、第56期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、( )内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	4,535	4,355	4,545	4,740	5,500	5,470
最低(円)	4,310	4,285	4,270	4,495	4,700	4,950

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性8名 女性1名（役員のうち女性の比率11.1%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 取締役社長	-	岡田 尚一郎	昭和31年10月25日生	平成元年7月 当社入社 平成10年7月 建築土木営業部長 平成14年1月 執行役員 平成16年3月 取締役 平成17年3月 常務取締役 平成18年4月 建設事業本部長 平成20年5月 代表取締役専務取締役 平成22年3月 代表取締役社長 平成26年10月 株式会社リプライフ建設事業部営業部長 平成27年3月 当社代表取締役社長（現任） 平成27年4月 セキスイハイム山陽株式会社取締役（現任）	(注)1	3,755
常務取締役	導管事業本部長	福本 猛虎	昭和36年6月2日生	昭和59年4月 当社入社 平成21年7月 導管事業本部外管事業部部長 平成24年3月 取締役及び導管事業本部維持管理事業部長 平成27年1月 導管事業本部長（現任） 平成29年3月 常務取締役（現任）	同上	400
取締役	管理本部長	魚澤 誠治	昭和44年9月7日生	平成15年4月 当社入社 平成17年1月 経営企画室長 平成17年11月 株式会社リプライフ監査役（現任） 平成21年7月 当社執行役員及び経営企画部長 平成22年2月 セキスイハイム山陽株式会社監査役（現任） 平成26年2月 三樹エンジニアリング株式会社監査役（現任） 平成26年3月 当社取締役（現任）及び管理本部長（現任） 平成27年5月 ハイデッキ株式会社取締役（現任）	同上	500
取締役	設備事業本部長	小川 洋市	昭和36年2月13日生	昭和56年4月 当社入社 平成23年1月 ガス工事部長 平成25年5月 設備事業本部長（現任） 平成26年3月 執行役員 平成29年3月 当社取締役（現任） 平成29年5月 株式会社リプライフ取締役（現任） 平成30年2月 三樹エンジニアリング株式会社取締役（現任）	同上	400
取締役	-	永井 孝信	昭和5年3月11日生	昭和55年6月 衆議院議員 平成8年1月 労働大臣就任 平成8年11月 当社取締役（現任） 平成9年10月 全国労政研究所代表	同上	2,550
取締役	-	山井 正雄	昭和12年10月21日生	昭和42年10月 山菱工業株式会社代表取締役社長 平成23年10月 同社相談役（現任） 平成28年6月 当社監査役 平成29年3月 当社取締役（現任）	同上	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	-	三木 立子	昭和37年1月13日生	昭和58年3月 有限会社フレンド商会 取締役(現任) 平成16年4月 当社入社 平成17年11月 執行役員及び管理本部長 平成26年3月 取締役及び内部監査室長 平成29年3月 当社監査役(現任)	(注)2	21,121
監査役	-	高谷 日出男	昭和7年10月20日生	昭和26年10月 姫路信用金庫入庫 昭和43年5月 同庫広畑支店長 昭和52年5月 同庫本店業務部長 昭和60年6月 姫路企業株式会社代表取締役 平成22年3月 当社監査役(現任)	(注)3	200
監査役	-	和泉 洋	昭和28年3月14日生	昭和51年4月 国税庁大阪国税局入局 平成16年8月 和泉洋税理士事務所代表(現任) 平成27年3月 当社監査役(現任)	同上	100
計						29,026

- (注) 1. 平成30年3月28日就任後、1年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで。  
2. 平成29年3月28日就任後、4年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで。  
3. 平成27年3月26日就任後、4年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで。  
4. 取締役 永井 孝信及び山井 正雄は、社外取締役であります。  
5. 監査役 高谷 日出男及び和泉 洋は、社外監査役であります。  
6. 所有株式数は自己名義の株式数を表示しております。なお、美樹工業役員持株会の所有株式数は800株であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会及び監査役・監査役会により取締役の職務執行の監督及び監査を行っております。また、当社は、執行役員制度を採用し、取締役会の意思決定機能及び監督機能の強化と業務執行の効率化を図っております。

体制の概要については、次のとおりであります。

##### ・取締役会

2名の社外取締役を含む6名の取締役によって構成され、原則毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の審議・決定を行い、業務の執行状況を監督しております。また、監査役3名も取締役会に出席し、必要に応じ意見を述べ、取締役の業務執行を監査しております。

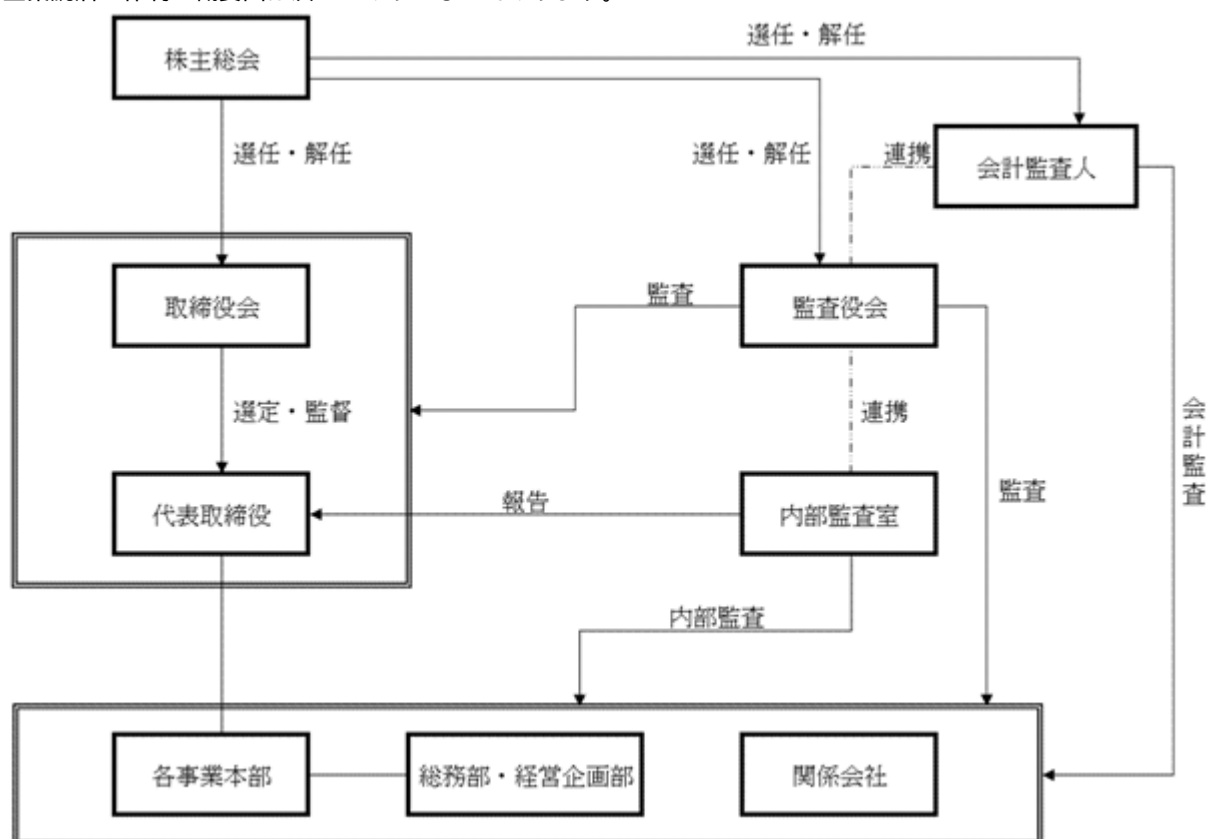
##### ・監査役会

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は常勤監査役1名及び社外監査役2名の合計3名で構成され、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議・決議を行っております。監査役会は、原則として1ヶ月に1回開催しており、必要に応じ臨時監査役会を適宜開催しております。

##### ・経営会議

経営会議を原則毎月1回開催し、取締役会を支える機関として、経営に係る重要事項について審議を行っております。なお、当会議は取締役及び執行役員で構成しております。

企業統治の体制の概要図は次のとおりとなっております。



#### ロ．当該体制を採用する理由

当社は経営環境への迅速な対応、経営の透明性の向上等を達成するため、上記のような企業統治の体制を採用しております。当該体制は経営の監視機能として十分機能しており、当社のガバナンス上最適であると判断しております。

#### ハ．内部統制システムの整備の状況

- ・当社及び子会社の取締役及び使用人の職務の遂行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・当社及び子会社の取締役及び使用人は、業務の執行に当たり、関係法令及び社内規程等を遵守し、公正で健全な事業活動を行います。
- ・上記を徹底するため、「美樹工業グループ行動規範」を当社及び子会社の取締役及び使用人に周知し、同規範に基づき、法令の遵守と公正な事業運営に万全を期します。

- ・内部監査を行う内部監査室は、毎年、内部監査規程及び内部監査計画に基づき、監査役との緊密な連携を保ちつつ、社内各部門の法令及び社内規程等の遵守状況を含む監査を実施し、その結果を代表取締役社長に報告するとともに、改善を要する事項等がある場合には当該部門に指示します。
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - ・経営の意思決定及び業務の執行に係る議事録等の文書その他の情報については、法令及び社内規程等に従い適切に作成、保存及び管理(廃棄を含む)を行います。
  - ・上記に当たっては、営業情報(販売情報等)の管理、重要な内部情報の管理(適時開示を含む)及び個人情報情報の保護に万全の注意を払います。
- ・当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ・当社及び子会社の取締役及び執行役員は、リスク管理のための体制や施策等を整備する権限と責任を有し、管理部門担当役員は当社のリスク管理に対する取り組みを横断的に推進します。
  - ・「リスク管理規程」を制定し、当社及び子会社の取締役及び使用人に周知徹底することで、リスクの発生防止に努めるとともに、重大なリスクが発生した場合は、当該管理規程に基づき対策本部を設置し、迅速かつ的確な対応を行います。
  - ・事業計画の策定や設備投資計画の立案に当たっては、事業運営や投資に伴うリスクを適切に把握し、それに対する対応策を課題として織り込むように努めます。
- ・当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - ・取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については、別途経営会議において議論を行い、その審議を経て取締役会決議により執行決定を行います。
  - ・取締役会は、当社及び当社グループに関する特に重要な事項の意思決定を行うほか、経営方針、戦略、計画の審議・決定を行います。執行役員は、取締役会から職務の委嘱を受け、権限委譲された範囲の職務の執行に関し責任を負います。
  - ・取締役及び執行役員の職務分担を明確にし、業務分掌や職務権限に係る社内規程を設け、役割分担や指揮命令関係などを通じて業務の効率的な遂行を図ります。
  - ・係る体制の下、会社の現状と事業環境に即応した機動的な意思決定と業務執行を行います。
- ・当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - ・当社グループの事業遂行内容については、当社担当部門が窓口となり定期的な報告を受け、また重要案件については当社と事前協議を行い意思の疎通を図るよう努めております。
  - ・内部監査室は、当社グループが法令及び社内規程等に違反していないか確認するために定期的に監査を行っております。
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
  - 監査役がその職務を補助すべき専任の使用人(単なる事務処理を行う者ではなく、監査業務を実際に遂行する者をいう。以下同じ)を要請した場合、監査役と協議の上、使用人を設置する等、しかるべき対応を行います。
- ・前号の使用人の取締役からの独立性及び監査役の使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項
  - ・監査役を補助する使用人を置く場合、当該使用人は業務を遂行するにあたり、取締役からの指揮命令を受けないものとします。
  - ・当該使用人の人事・異動については、事前に監査役の承認を得るものとします。
- ・取締役及び使用人が監査役会又は監査役に報告するための体制
  - ・取締役及び使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告又は情報の提供を行うものとします。
  - ・取締役及び使用人は、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす恐れのある事実があることを発見した時は、直ちに当該事実を監査役会又は監査役に報告するものとします。
  - ・取締役が監査役会又は監査役に報告すべき事項を両者の協議により定めております。
- ・子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査役会又は監査役に報告するための体制
  - ・子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告又は情報の提供を行うものとします。
  - ・子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす恐れのある事実があることを発見した時は、直ちに当該事実を監査役会又は監査役に報告するものとします。
  - ・子会社の取締役が監査役会又は監査役に報告すべき事項を両者の協議により定めております。
- ・前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
  - 監査役に報告した者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止し、その旨を当社及び子会社の取締役及び使用人に周知徹底しております。

- ・ 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項  
監査役がその職務の執行につき、費用の前払等を請求したときは、請求にかかる費用又は債務が当該監査役の職務の執行に関係ないと認められる場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理するものとします。
- ・ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - ・ 監査役は各種の重要会議へ出席し、関係会社を含む関係部署の調査、重要案件の決裁書の確認などによりその権限が支障なく行使できる社内体制を当社グループ全体に確立しております。
  - ・ 監査役会では、社外監査役を含め、相互の情報提供や意見交換を十分に行います。また、代表取締役と定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、併せて必要と判断される要請を行うことにより、代表取締役との相互認識を深めております。

## 二．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、各取締役がそれぞれの担当部門に関するリスクの初動の責任を負うものとし、担当部門におけるリスク管理体制を構築し、これに対応するものとしております。また、不測の事態が生じた場合には、社長を対策本部長、関係取締役を本部員とする対策本部を設置し、組織横断的に対応し必要に応じて弁護士等と相談し、迅速かつ的確な対応を行い、リスクに係る損害の拡大を防止する体制を整備することとしております。

## ホ．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、「美樹工業グループ行動規範」を定め、反社会的勢力と関係遮断を宣言するとともに、社内研修を通じて社員に啓蒙活動を行っております。また、総務部が対応窓口となり、警察や弁護士等の外部専門機関からの情報を活用し、反社会的勢力との取引等の未然防止に努めております。

### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門としましては、代表取締役社長直轄の部門として内部監査室を設置しており、年間の監査計画に基づき、監査役会、会計監査人及びISO事務局と相互連携した業務遂行の状況を監査しており、当該監査の結果については取締役及び監査役に報告する体制を構築しております。

監査役会は常勤監査役1名及び社外監査役2名の合計3名で構成されており、各監査役は、監査役会で決定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況の調査を通じて、取締役の職務遂行を監査しております。監査役会は、内部監査室及び会計監査人と情報連絡や意見交換を行うなど、連携を密にして監査の実効性並びに効率性を高めております。

### 社外取締役及び社外監査役

#### イ．社外取締役及び社外監査役の員数

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

#### ロ．社外取締役及び社外監査役と当社の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役永井孝信氏につきましては、社外の有識者の意見を経営に取り込む他、労務関係をはじめとする幅広い知識と経験を活かし、当社の経営判断、意思決定についての提言をいただくことを目的に社外取締役に選任しております。

社外取締役山井正雄氏につきましては、経営者としての幅広く高度な見識と長年の豊富な経験を活かし、当社の経営判断、意思決定に役割を果たしていただくことを目的に社外取締役に選任しております。

社外監査役高谷日出男氏につきましては、金融業界における豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の財務面に対する監視等の役割を担っていただくことを目的に社外監査役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外監査役和泉洋氏につきましては、税務関連の豊富な経験と知識を活かし、当社の経営に対する監視や適切な助言をいただくことを目的に社外監査役として選任しております。

提出日現在、社外取締役の永井孝信氏は当社の株式を2,550株、社外監査役の高谷日出男氏は200株、和泉洋氏は100株をそれぞれ保有しております。これらの関係以外に当社と社外取締役及び社外監査役の間に特別の利害関係はありません。

ハ．社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

当社は、コーポレート・ガバナンスにおいては、外部からの客観的・中立の経営監視の機能が重要と考えております。社外取締役及び社外監査役には、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な立場で監督又は監査を行って頂くことを期待しております。

ニ．社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

ホ．社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、それぞれの監督又は監査にあたり必要に応じて、内部監査部門、監査役及び会計監査人と協議・報告・情報交換を行うことにより、相互連携を図っております。また、内部統制部門からも必要に応じて内部統制の状況に関する情報の聴取等を行っています。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	役員賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	115,833	84,510	20,500	10,823	6
監査役 (社外監査役を除く。)	6,815	5,400	1,100	315	1
社外役員	13,000	9,600	3,400	-	5

(注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は平成15年3月28日開催の第41期定時株主総会において、年額200,000千円以内(これには、使用人兼務取締役の使用人分給与は含みません。)と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は平成15年3月28日開催の第41期定時株主総会において、年額15,000千円以内と決議いただいております。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬につきましては、役員報酬規程に従い、株主総会において決定された年額報酬限度額の範囲内で、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

また、退職慰労金につきましては、役員退職慰労金規程に従い、株主総会決議に基づき当社の定める一定の基準に従い相当の範囲内において贈呈しております。



株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
7銘柄 334,200千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大阪ガス(株)	561,183	252,307	取引関係の維持・発展
大和ハウス工業(株)	10,070	32,185	取引関係の維持・発展
住友不動産(株)	5,000	15,530	取引関係の維持・発展
(株)りそなホールディングス	15,100	9,052	取引関係の維持・発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	9,300	6,697	取引関係の維持・発展

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大阪ガス(株)	112,236	243,552	取引関係の維持・発展
大和ハウス工業(株)	10,444	45,194	取引関係の維持・発展
住友不動産(株)	5,000	18,515	取引関係の維持・発展
(株)りそなホールディングス	15,100	10,163	取引関係の維持・発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	9,300	7,685	取引関係の維持・発展

(注)大阪ガス(株)は、平成29年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

ハ．保有目的が純投資である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査人につきましては、仰星監査法人を選任し、監査契約を結び公正な立場から監査が実施される状況を整備しております。

業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士の氏名	所属する監査法人名
代表社員 業務執行社員 新田 泰生	仰星監査法人
業務執行社員 池上 由香	

(注)継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成 : 公認会計士 8名、その他 4名

取締役の員数

当社の取締役は、平成20年3月27日の定時株主総会の決議により、11名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決する旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

中間配当

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会の決議により可能とする旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は株主総会において定足数を緩和することにより株主総会の運営を円滑に行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	30,000	-	29,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30,000	-	29,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	2,134,655	1,530,008
受取手形・完成工事未収入金等	7,246,231	7,445,723
たな卸資産	2,633,350,741	2,565,319,702
預け金	410,375	124,091
繰延税金資産	133,283	129,438
その他	219,463	448,811
貸倒引当金	1,685	3,081
流動資産合計	8,714,065	12,005,694
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物(純額)	3,541,016	3,518,892
機械・運搬具(純額)	3,156,811	3,101,193
工具器具・備品(純額)	730,773	727,518
土地	3,943,597	3,592,504,90
リース資産(純額)	250,415	185,313
建設仮勘定	82,909	31,393
有形固定資産合計	8,170,73,525	8,16,393,801
<b>無形固定資産</b>		
リース資産	65,137	44,212
のれん	160,000	120,000
その他	15,443	14,398
無形固定資産合計	240,580	178,610
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,550,587	1,588,576
破産更生債権等	31,282	996
繰延税金資産	303,615	259,921
その他	560,647	547,295
貸倒引当金	95,537	49,388
投資その他の資産合計	1,350,595	1,347,401
固定資産合計	18,664,701	17,919,812
資産合計	27,378,766	29,925,507

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	1,885,147	2,112,007
短期借入金	3 2,625,000	3 3,700,000
1年内償還予定の社債	200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	3, 10 1,294,270	3, 10 1,570,716
リース債務	134,971	124,869
未払法人税等	352,104	99,155
未成工事受入金	1,614,974	2,710,503
賞与引当金	140,749	126,363
役員賞与引当金	21,000	25,400
完成工事補償引当金	136,905	137,767
工事損失引当金	6 61,239	6 40,000
預り金	325,462	267,314
資産除去債務	27,497	40,000
その他	556,535	487,578
<b>流動負債合計</b>	<b>9,375,857</b>	<b>11,441,677</b>
<b>固定負債</b>		
社債	-	300,000
長期借入金	3, 10 4,986,624	3 4,015,878
リース債務	182,825	106,065
退職給付に係る負債	430,476	454,732
役員退職慰労引当金	93,741	95,405
資産除去債務	237,269	252,906
その他	433,585	406,675
<b>固定負債合計</b>	<b>6,364,522</b>	<b>5,631,663</b>
<b>負債合計</b>	<b>15,740,379</b>	<b>17,073,340</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	764,815	764,815
資本剰余金	705,825	705,825
利益剰余金	8,614,575	9,778,391
自己株式	109,594	109,912
<b>株主資本合計</b>	<b>9,975,621</b>	<b>11,139,119</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	72,054	79,092
退職給付に係る調整累計額	691	5,526
その他の包括利益累計額合計	71,363	73,566
<b>非支配株主持分</b>	<b>1,591,402</b>	<b>1,639,480</b>
<b>純資産合計</b>	<b>11,638,386</b>	<b>12,852,166</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>27,378,766</b>	<b>29,925,507</b>

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	31,436,383	31,948,962
売上原価	1, 2 24,025,860	1, 2 24,891,797
売上総利益	7,410,522	7,057,165
販売費及び一般管理費	3 5,376,783	3 5,160,895
営業利益	2,033,739	1,896,270
営業外収益		
受取利息	9,726	8,887
受取配当金	7,429	9,692
受取保険金	2,126	2,207
受取補償金	19,784	-
持分法による投資利益	7,771	26,285
貸倒引当金戻入額	1,625	-
その他	13,877	22,534
営業外収益合計	62,341	69,607
営業外費用		
支払利息	52,012	47,970
社債利息	601	349
シンジケートローン手数料	3,000	3,000
貸倒引当金繰入額	-	6,284
その他	1,793	16,884
営業外費用合計	57,408	74,489
経常利益	2,038,672	1,891,388
特別利益		
固定資産売却益	4 1,702	4 757
固定資産受贈益	10,102	-
役員退職慰労引当金戻入額	194,877	-
特別利益合計	206,682	757
特別損失		
減損損失	-	7 8,800
固定資産売却損	5 438	5 16,781
固定資産除却損	6 33,834	6 24,318
特別損失合計	34,273	49,900
税金等調整前当期純利益	2,211,081	1,842,244
法人税、住民税及び事業税	716,421	463,112
法人税等調整額	70,097	16,435
法人税等合計	786,519	479,548
当期純利益	1,424,562	1,362,696
非支配株主に帰属する当期純利益	151,297	56,744
親会社株主に帰属する当期純利益	1,273,264	1,305,952

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	1,424,562	1,362,696
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,649	7,038
退職給付に係る調整額	3,598	4,835
その他の包括利益合計	6,248	2,203
包括利益	1,430,810	1,364,899
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,279,513	1,308,155
非支配株主に係る包括利益	151,297	56,744

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	764,815	705,825	7,439,729	108,638	8,801,731
当期変動額					
剰余金の配当			98,419		98,419
親会社株主に帰属する当期純利益			1,273,264		1,273,264
自己株式の取得				956	956
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,174,845	956	1,173,889
当期末残高	764,815	705,825	8,614,575	109,594	9,975,621

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	69,405	4,290	65,114	1,448,771	10,315,617
当期変動額					
剰余金の配当					98,419
親会社株主に帰属する当期純利益					1,273,264
自己株式の取得					956
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,649	3,598	6,248	142,631	148,879
当期変動額合計	2,649	3,598	6,248	142,631	1,322,768
当期末残高	72,054	691	71,363	1,591,402	11,638,386



当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	764,815	705,825	8,614,575	109,594	9,975,621
当期変動額					
剰余金の配当			142,135		142,135
親会社株主に帰属する当期純利益			1,305,952		1,305,952
自己株式の取得				318	318
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,163,816	318	1,163,498
当期末残高	764,815	705,825	9,778,391	109,912	11,139,119

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	72,054	691	71,363	1,591,402	11,638,386
当期変動額					
剰余金の配当					142,135
親会社株主に帰属する当期純利益					1,305,952
自己株式の取得					318
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,038	4,835	2,203	48,078	50,281
当期変動額合計	7,038	4,835	2,203	48,078	1,213,779
当期末残高	79,092	5,526	73,566	1,639,480	12,852,166

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,211,081	1,842,244
減価償却費	731,724	674,048
減損損失	-	8,800
のれん償却額	40,000	40,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,625	44,753
賞与引当金の増減額(は減少)	32,370	14,385
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,200	4,400
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	6,275	862
工事損失引当金の増減額(は減少)	4,455	21,239
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	40,149	10,325
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	199,448	1,664
受取利息及び受取配当金	17,155	18,579
支払利息及び社債利息	52,614	48,319
シンジケートローン手数料	3,000	3,000
持分法による投資損益(は益)	7,771	26,285
固定資産売却損益(は益)	1,264	16,024
固定資産受贈益	10,102	-
固定資産除却損	33,834	24,318
売上債権の増減額(は増加)	684,652	1,989,491
たな卸資産の増減額(は増加)	214,717	1,871,416
仕入債務の増減額(は減少)	293,958	226,860
未成工事受入金の増減額(は減少)	110,200	1,095,529
その他	97,555	245,925
小計	3,705,646	235,680
利息及び配当金の受取額	18,062	20,047
利息の支払額	51,507	48,512
シンジケートローン手数料の支払額	3,000	3,000
法人税等の支払額	819,921	722,309
法人税等の還付額	16,015	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,865,295	989,453
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	120,001
有形固定資産の取得による支出	206,989	157,217
有形固定資産の売却による収入	90,278	97,389
無形固定資産の取得による支出	3,274	2,670
投資有価証券の取得による支出	1,305	3,065
資産除去債務の履行による支出	1,850	5,126
その他	2,733	12,585
投資活動によるキャッシュ・フロー	120,407	203,277

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	325,000	1,075,000
長期借入れによる収入	600,000	700,000
長期借入金の返済による支出	1,916,732	1,394,300
社債の発行による収入	-	297,378
社債の償還による支出	-	200,000
リース債務の返済による支出	162,750	145,248
配当金の支払額	98,892	142,046
非支配株主への配当金の支払額	8,666	8,666
自己株式の取得による支出	956	318
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,912,996</b>	<b>181,798</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	831,891	1,010,932
現金及び現金同等物の期首残高	1,688,139	2,520,031
現金及び現金同等物の期末残高	2,520,031	1,509,098

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 )

1．連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結の範囲に含めております。

当該子会社はセクスイハイム山陽(株)、(株)リブライフ及び三樹エンジニアリング(株)の3社であります。

2．持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社はハイデッキ(株)1社であります。

同社の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、セクスイハイム山陽(株)及び(株)リブライフの決算日は3月31日、三樹エンジニアリング(株)の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、3月31日決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ．たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

商品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物	5～65年
機械・運搬具	5～17年
工具器具・備品	3～20年

- ロ．無形固定資産（リース資産を除く）
  - 定額法を採用しております。
  - また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）による定額法に基づいております。
- ハ．リース資産
  - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 繰延資産の処理方法
  - 社債発行費
    - 支出時に全額費用として処理しております。
- (4) 引当金の計上基準
  - イ．貸倒引当金
    - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - ロ．賞与引当金
    - 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
  - ハ．役員賞与引当金
    - 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - ニ．完成工事補償引当金
    - 完成工事について無償で行う補修費用に備えるため、過去の一定期間における実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。
    - また、特定物件については工事費の発生見込額を計上しております。
  - ホ．工事損失引当金
    - 当連結会計年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。
  - ヘ．役員退職慰労引当金
    - 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
  - イ．退職給付見込額の期間帰属方法
    - 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
  - ロ．数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
    - 過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（７年）による定額法により費用処理しております。
    - 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（７年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
  - ハ．小規模企業等における簡便法の採用
    - 連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (6) 重要な収益及び費用の計上基準
  - 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
    - イ．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
      - 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。
    - ロ．その他の工事
      - 工事完成基準を適用しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
  - のれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
  - 手許現金、随時引き出し可能な預金及び預け金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
  - 消費税等の会計処理
    - 税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
投資有価証券(株式)	197,293千円	222,111千円

2. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
販売用不動産	1,368,183千円	2,789,796千円
商品	16,939	19,744
未成工事支出金	1,841,814	2,398,918
材料貯蔵品	123,803	111,243
計	3,350,741	5,319,702

3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
建物・構築物	2,608,473千円	2,484,281千円
機械・運搬具	1,628	1,356
土地	3,685,519	3,685,519
計	6,295,621	6,171,156

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
短期借入金	500,000千円	600,000千円
1年内返済予定の長期借入金	794,078	1,012,984
長期借入金	3,591,030	2,578,046
計	4,885,108	4,191,030

4. 保証債務

下記の債務に対して、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
ユニット住宅購入者が 利用する住宅ローン	1,205,330千円	1,028,130千円

5. 有形固定資産の保有目的の変更

従来、「有形固定資産」として保有していた土地の一部について、販売用土地に保有目的を変更したため、下記のとおり、たな卸資産に振り替えております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
たな卸資産(販売用不動産)	-千円	154,483千円

6. 工事損失引当金

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産（未成工事支出金）と工事損失引当金は、相殺せずに両建て表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産（未成工事支出金）のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
たな卸資産（未成工事支出金）	19,741千円	68千円

7. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度の末日及び当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
受取手形	2,580千円	5,109千円

8. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
	4,849,446千円	5,271,915千円

9. 当社及び連結子会社（セキスイハイム山陽㈱、㈱リブライフ、三樹エンジニアリング㈱）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行14行（前連結会計年度においては取引銀行13行）と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
当座貸越契約極度額	8,850,000千円	9,400,000千円
借入実行残高	2,600,000	3,600,000
差引額	6,250,000	5,800,000

## 10. 財務制限条項

前連結会計年度（平成28年12月31日）

- (1) 当社の株式会社三井住友銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成19年3月23日、借入金残高137,500千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

各決算期の末日（第2四半期決算を含む。）において、報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部（新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）の合計金額を3,762,000千円以上に維持する。

各決算期の末日（第2四半期決算を含む。）において、報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部（新株予約権、非支配株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）の合計金額を4,392,000千円以上に維持する。

各決算期の末日（第2四半期決算を除く。）において、報告書等における損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としない。

各決算期の末日（第2四半期決算を除く。）において、報告書等における貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。

- (2) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成20年3月31日、借入金残高348,900千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

各年度の決算期及び第2四半期の末日において、貸借対照表における純資産の部の合計金額（新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を、4,323,000千円以上に維持する。

各年度の決算期及び第2四半期の末日において、連結貸借対照表における純資産の部の合計金額（新株予約権、非支配株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を、4,977,000千円以上に維持する。

各年度の決算期に係る単体及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。

各年度の決算期の末日において、単体及び連結の貸借対照表及び損益計算書における有利子負債の合計金額が、営業損益、減価償却費、受取利息及び受取配当金の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。

- (3) 当社の株式会社三井住友銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成20年3月31日、借入金残高348,900千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

各事業年度の末日（第2四半期会計期間を含む。）において、報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額（新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を4,323,000千円以上に維持する。

各事業年度の末日（第2四半期会計期間を含む。）において、報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額（新株予約権、非支配株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を4,977,000千円以上に維持する。

各事業年度の末日（第2四半期会計期間を除く。）において、報告書等における損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としない。

各事業年度の末日（第2四半期会計期間を除く。）において、報告書等における貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。



当連結会計年度（平成29年12月31日）

- (1) 当社の株式会社三井住友銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成19年3月23日、借入金残高27,500千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

各決算期の末日（第2四半期決算を含む。）において、報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部（新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）の合計金額を3,762,000千円以上に維持する。

各決算期の末日（第2四半期決算を含む。）において、報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部（新株予約権、非支配株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）の合計金額を4,392,000千円以上に維持する。

各決算期の末日（第2四半期決算を除く。）において、報告書等における損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としない。

各決算期の末日（第2四半期決算を除く。）において、報告書等における貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。

- (2) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成20年3月31日、借入金残高282,100千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

各年度の決算期及び第2四半期の末日において、貸借対照表における純資産の部の合計金額（新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を、4,323,000千円以上に維持する。

各年度の決算期及び第2四半期の末日において、連結貸借対照表における純資産の部の合計金額（新株予約権、非支配株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を、4,977,000千円以上に維持する。

各年度の決算期に係る単体及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。

各年度の決算期の末日において、単体及び連結の貸借対照表及び損益計算書における有利子負債の合計金額が、営業損益、減価償却費、受取利息及び受取配当金の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。

- (3) 当社の株式会社三井住友銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成20年3月31日、借入金残高282,100千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

各事業年度の末日（第2四半期会計期間を含む。）において、報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額（新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を4,323,000千円以上に維持する。

各事業年度の末日（第2四半期会計期間を含む。）において、報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額（新株予約権、非支配株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を4,977,000千円以上に維持する。

各事業年度の末日（第2四半期会計期間を除く。）において、報告書等における損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としない。

各事業年度の末日（第2四半期会計期間を除く。）において、報告書等における貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。

(連結損益計算書関係)

1. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
51,239千円	40,000千円

2. 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替法による戻入額相殺後の額)が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
47,318千円	14,014千円

3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
給与手当及び賞与	2,096,561千円	1,921,647千円
役員退職慰労引当金繰入額	23,333	22,555
役員賞与引当金繰入額	21,000	25,400
賞与引当金繰入額	95,859	94,552
退職給付費用	91,794	106,697
貸倒引当金繰入額	-	1,395

4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物・構築物	- 千円	757千円
土地	1,702	-
計	1,702	757

5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物・構築物	235千円	1,462千円
機械・運搬具	202	-
土地	-	15,319
計	438	16,781

6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物・構築物	17,276千円	21,362千円
機械・運搬具	-	0
工具器具・備品	1,752	1,112
建設仮勘定	14,805	-
無形固定資産	-	1,843
計	33,834	24,318

7. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
兵庫県姫路市	事業用資産	建物・構築物	8,780
		機械・運搬具	0
		工具器具・備品	20
合計			8,800

当社グループは、賃貸不動産については物件ごとにグルーピングを行い、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、売却の意思決定をした事業用資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は売却見込額による正味売却価額により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,467千円	10,106千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	1,467	10,106
税効果額	1,181	3,067
その他有価証券評価差額金	2,649	7,038
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	62	2,130
組替調整額	5,271	4,834
税効果調整前	5,333	6,964
税効果額	1,734	2,129
退職給付に係る調整額	3,598	4,835
その他の包括利益合計	6,248	2,203

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,532,630	-	-	11,532,630
合計	11,532,630	-	-	11,532,630
自己株式				
普通株式 (注)	596,634	2,491	-	599,125
合計	596,634	2,491	-	599,125

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,491株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月24日 定時株主総会	普通株式	43,743	4.0	平成27年12月31日	平成28年3月25日
平成28年7月28日 取締役会	普通株式	54,675	5.0	平成28年6月30日	平成28年8月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	87,468	利益剰余金	8.0	平成28年12月31日	平成29年3月29日

当連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1, 2	11,532,630	-	10,379,367	1,153,263
合計	11,532,630	-	10,379,367	1,153,263
自己株式				
普通株式 (注) 1, 3, 4	599,125	66	539,213	59,978
合計	599,125	66	539,213	59,978

- (注) 1. 当社は、平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。  
2. 普通株式の発行済株式総数の減少10,379,367株は、株式併合によるものであります。  
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加66株は、株式併合に伴う端数株式の買取による増加35株及び単元未満株式の買取による増加31株（株式併合後）であります。  
4. 普通株式の自己株式の株式数の減少539,213株は、株式併合によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	87,468	8.0	平成28年12月31日	平成29年3月29日
平成29年7月27日 取締役会	普通株式	54,667	5.0	平成29年6月30日	平成29年8月31日

- (注) 平成29年7月27日取締役会決議に基づく1株当たり配当額については、基準日が平成29年6月30日であるため、平成29年7月1日付の株式併合は加味していません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	87,462	利益剰余金	80.0	平成29年12月31日	平成30年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金預金	2,134,655千円	1,530,008千円
預け金	410,375	124,091
預入期間が3カ月を超える定期預金	25,000	145,001
現金及び現金同等物	2,520,031	1,509,098

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、住宅事業における住宅展示場(建物・構築物)、全社におけるリース車輛及びサーバー機器(機械・運搬具、工具器具・備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、経営計画に照らして必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。短期的な運転資金については、銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、営業取引に係る資金調達であり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、与信管理規程に従い、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成28年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	2,134,655	2,134,655	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(*1)	2,467,231 1,685		
(3) 投資有価証券	2,465,546 344,204	2,465,546 344,204	- -
(4) 破産更生債権等 貸倒引当金(*2)	31,282 31,282		
	-	-	-
資産計	4,944,405	4,944,405	-
(1) 支払手形・工事未払金等	1,885,147	1,885,147	-
(2) 短期借入金	2,625,000	2,625,000	-
(3) 未払法人税等	352,104	352,104	-
(4) 社債(1年内償還予定の社債含む)	200,000	200,000	-
(5) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	6,280,894	6,280,894	-
(6) リース債務(1年内返済予定のリース債務含む)	317,796	318,322	526
負債計	11,660,942	11,661,469	526

(\*1) 受取手形・完成工事未収入金等に係る貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成29年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	1,530,008	1,530,008	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(*1)	4,456,723 3,081		
(3) 投資有価証券	4,453,642 357,374	4,453,642 357,374	- -
(4) 破産更生債権等 貸倒引当金(*2)	996 996		
	-	-	-
資産計	6,341,025	6,341,025	-
(1) 支払手形・工事未払金等	2,112,007	2,112,007	-
(2) 短期借入金	3,700,000	3,700,000	-
(3) 未払法人税等	99,155	99,155	-
(4) 社債(1年内償還予定の社債含む)	300,000	300,000	-
(5) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	5,586,594	5,586,594	-
(6) リース債務(1年内返済予定のリース債務含む)	230,935	230,999	64
負債計	12,028,692	12,028,756	64

(\*1) 受取手形・完成工事未収入金等に係る貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等につきましては、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債(1年内償還予定の社債含む)、(5) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)、(6) リース債務(1年内返済予定のリース債務含む)

社債及び変動金利による長期借入金につきましては、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利による長期借入金及びリース債務につきましては、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。



2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
投資有価証券		
非上場株式	9,090	9,090
関連会社株式	197,293	222,111

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	2,134,655	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	2,467,231	-	-	-
合計	4,601,887	-	-	-

(注) 破産更生債権等は償還予定額が見込めないため、記載しておりません。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	1,530,008	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	4,456,723	-	-	-
合計	5,986,732	-	-	-

(注) 破産更生債権等は償還予定額が見込めないため、記載しておりません。

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,625,000	-	-	-	-	-
社債	200,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,294,270	1,430,676	838,976	778,976	593,427	1,344,569
リース債務	134,971	110,605	59,376	11,829	1,013	-
合計	4,254,241	1,541,281	898,352	790,805	594,440	1,344,569

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,700,000	-	-	-	-	-
社債	-	-	300,000	-	-	-
長期借入金	1,570,716	979,016	919,016	733,467	526,844	857,535
リース債務	124,869	73,801	26,416	5,257	590	-
合計	5,395,585	1,052,817	1,245,432	738,724	527,434	857,535

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	331,959	230,327	101,632	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	11,924	9,309	2,614	
	小計	343,883	239,636	104,246	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	320	504	183	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	320	504	183	
合計		344,204	240,140	104,063	

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額9,090千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	340,734	231,764	108,969	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	16,330	10,936	5,394	
	小計	357,064	242,700	114,363	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	309	504	194	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	309	504	194	
合計		357,374	243,204	114,169	

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額9,090千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)  
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付型の制度として退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、連結子会社においては、退職一時金制度及び確定拠出型の中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度等に参加しております。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付にかかる期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
退職給付債務の期首残高	400,995千円	430,476千円
勤務費用	49,000	74,373
利息費用	534	561
数理計算上の差異の発生額	62	2,130
退職給付の支払額	19,991	52,809
退職給付債務の期末残高	430,476	454,732

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	430,476千円	454,732千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	430,476	454,732
退職給付に係る負債	430,476	454,732
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	430,476	454,732

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
勤務費用	50,508千円	74,373千円
利息費用	534	561
数理計算上の差異の費用処理額	5,832	4,834
過去勤務費用の費用処理額	11,104	-
確定給付制度に係る退職給付費用	56,314	70,099

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
過去勤務費用	11,104千円	- 千円
数理計算上の差異	5,770	6,964
合計	5,333	6,964

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
未認識数理計算上の差異	996千円	7,961千円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
割引率	0.3%	0.3%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度52,573千円、当連結会計年度49,286千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	46,834千円	41,826千円
たな卸資産評価減	29,178	24,008
未払事業税	20,512	4,590
完成工事補償引当金	47,211	47,497
工事損失引当金	14,430	13,884
資産除去債務	6,953	13,908
未実現利益の消去	4,855	2,576
その他	7,025	24,866
評価性引当額	43,718	43,718
計	133,283	129,438
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	25,737	14,718
役員退職慰労引当金	31,461	31,783
退職給付に係る負債	140,991	147,012
固定資産評価損	472,621	347,718
ゴルフ会員権評価損	15,607	3,850
減価償却超過額	22,308	20,431
資産除去債務	76,356	78,827
未実現利益の消去	57,057	55,140
その他	30,192	35,567
評価性引当額	515,626	383,415
計	356,709	351,634
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	21,084	22,675
その他有価証券評価差額金	32,008	35,076
持分法適用関連会社の留保利益	30,166	33,960
計	83,259	91,713
繰延税金資産の純額	406,733	389,359

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.3
役員賞与損金不算入額	0.4	0.5
住民税均等割等	0.4	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7	-
評価性引当額	0.0	7.2
その他	0.6	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6	26.0

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び住宅展示場のリース契約に基づくリース資産の処分義務等があります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から4～34年と見積り、割引率は0.000～2.031%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
期首残高	252,828千円	264,767千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	10,518	35,505
時の経過による調整額	3,920	3,985
資産除去債務の履行による減少額	2,500	11,351
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	264,767	292,906

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、兵庫県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸住宅を所有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	8,907,423	8,757,491
期中増減額	149,931	174,357
期末残高	8,757,491	8,583,134
期末時価	9,061,588	8,852,091
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,530,979	1,481,099
期中増減額	49,879	42,332
期末残高	1,481,099	1,438,766
期末時価	1,450,631	1,440,437

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(10,975千円)であり、主な減少額は減価償却費によるものであります。当連結会計年度の主な増加額は賃貸用施設の改修(8,895千円)であり、主な減少額は減価償却費によるものであります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標等を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	857,238	866,584
賃貸費用	308,788	328,699
差額	548,450	537,884
その他(売却損益等)	10,102	17,538
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
賃貸収益	31,696	23,967
賃貸費用	68,646	64,283
差額	36,950	40,315
その他(売却損益等)	-	-

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び子会社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「設備事業」、「住宅事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、建築工事、土木工事、都市ガス導管敷設工事を行っております。「設備事業」は、給排水工事、空調衛生設備工事、ガス・住設機器工事を行っております。「住宅事業」は、戸建住宅及び集合住宅の建築・販売、戸建住宅・宅地分譲、住宅リフォーム工事を行っております。「不動産賃貸事業」は、不動産物件の賃貸及び管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	建設	設備	住宅	不動産賃貸	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	9,289,274	6,141,411	13,663,402	1,637,371	30,731,459	704,924	31,436,383	-	31,436,383
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	745	324,897	8,137	7,301	341,081	-	341,081	341,081	-
計	9,290,019	6,466,308	13,671,540	1,644,672	31,072,540	704,924	31,777,465	341,081	31,436,383
セグメント利益	796,853	488,155	121,751	428,153	1,834,913	183,452	2,018,365	15,373	2,033,739
セグメント資産	3,911,868	2,549,924	5,671,221	9,216,564	21,349,579	3,005,861	24,355,440	3,023,325	27,378,766
その他の項目									
減価償却費	58,925	32,605	268,430	168,847	528,808	190,860	719,669	5,183	724,852
のれん償却額	40,000	-	-	-	40,000	-	40,000	-	40,000
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	42,249	17,728	154,390	51,848	266,217	3,315	269,532	-	269,532

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業、飲食事業、太陽光発電事業を含んでおります。

2. (1) セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額3,023,325千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産3,171,464千円及びセグメント間取引消去であります。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない固定資産に係る未実現利益の消去であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	建設	設備	住宅	不動産賃貸	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	12,830,417	3,859,058	13,013,846	1,533,754	31,237,076	711,886	31,948,962	-	31,948,962
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,181	335,459	15,716	7,392	360,750	-	360,750	360,750	-
計	12,832,598	4,194,518	13,029,562	1,541,146	31,597,826	711,886	32,309,713	360,750	31,948,962
セグメント利益	1,111,417	142,040	21,116	404,863	1,679,438	213,584	1,893,023	3,247	1,896,270
セグメント資産	5,978,019	2,731,239	6,984,367	8,932,489	24,626,116	2,878,773	27,504,889	2,420,617	29,925,507
その他の項目									
減価償却費	53,344	29,708	256,887	156,331	496,272	167,552	663,824	4,689	659,134
のれん償却額	40,000	-	-	-	40,000	-	40,000	-	40,000
減損損失	-	-	8,800	-	8,800	-	8,800	-	8,800
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	18,790	11,194	231,371	26,260	287,616	860	288,476	-	288,476

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業、飲食事業、太陽光発電事業を含んでおります。

2. (1) セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額2,420,617千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,602,874千円及びセグメント間取引消去であります。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない固定資産に係る未実現利益の消去であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦以外の国又は地域の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

###### (2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大阪ガス株式会社	3,330,254	建設事業、設備事業

当連結会計年度（自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大阪ガス株式会社	3,170,862	建設事業、設備事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	建設	設備	住宅	不動産賃貸	その他	全社・消去	合計
当期償却額	40,000	-	-	-	-	-	40,000
当期末残高	160,000	-	-	-	-	-	160,000

当連結会計年度（自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日）

(単位：千円)

	建設	設備	住宅	不動産賃貸	その他	全社・消去	合計
当期償却額	40,000	-	-	-	-	-	40,000
当期末残高	120,000	-	-	-	-	-	120,000

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

・連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)フレンド商会 (注)3	兵庫県姫路市	5,000	不動産の賃貸及び管理	(被所有) 直接 6.46%	建築工事の施工 役員の兼任	賃貸物件の増築工事の施工	20,452	-	-

(注) 1. 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等は、一般の取引条件と同様に決定しております。

3. 当社監査役三木立子及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	9,189円17銭	10,255円96銭
1株当たり当期純利益金額	1,164円39銭	1,194円47銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成29年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	1,273,264	1,305,952
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	1,273,264	1,305,952
期中平均株式数（株）	1,093,502	1,093,331

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱リライフ	子会社第3回無担保社債	平成年月日 26.1.27	200,000	-	0.28	なし	平成年月日 29.1.27
㈱リライフ	子会社第4回無担保社債	平成年月日 29.1.25	-	300,000	0.11	なし	平成年月日 32.1.25
合計	-	-	200,000	300,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	300,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,625,000	3,700,000	0.37	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,294,270	1,570,716	0.48	-
1年以内に返済予定のリース債務	134,971	124,869	1.58	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	4,986,624	4,015,878	0.40	平成31年～52年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	182,825	106,065	1.48	平成31年～34年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	9,223,690	9,517,529	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金及びリース債務の期末残高に対する加重平均利率を用いております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	979,016	919,016	733,467	526,844
リース債務	73,801	26,416	5,257	590

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	224,792	19,478	6,351	237,918
リース契約に基づくリース資産の処分義務	39,974	20,012	5,000	54,987
合計	264,767	39,490	11,351	292,906

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

( 累計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 ( 千円 )	9,019,809	15,635,291	24,799,858	31,948,962
税金等調整前四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 千円 )	833,003	920,866	1,800,735	1,842,244
親会社株主に帰属する四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 千円 )	512,547	646,520	1,285,455	1,305,952
1 株当たり四半期 ( 当期 ) 純 利益金額 ( 円 )	468.79	591.32	1,175.72	1,194.47

( 会計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 ( 円 )	468.79	122.53	584.40	18.75

( 注 ) 平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っており、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	1,121,188	843,711
受取手形	3 222,130	3 1,050,343
完成工事未収入金	2,045,290	3,263,203
販売用不動産	262,799	2 193,514
商品	2,513	2,468
未成工事支出金	1,059,921	1,536,610
材料貯蔵品	93,715	98,952
前払費用	17,600	30,736
繰延税金資産	56,975	43,586
未収入金	14,253	19,861
その他	20,137	10,519
貸倒引当金	1,500	3,000
<b>流動資産合計</b>	<b>4,915,026</b>	<b>7,090,508</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1 2,846,255	1 2,715,242
構築物	1 298,337	1 266,402
機械及び装置	1 1,156,280	1 1,011,119
車両運搬具	222	74
工具、器具及び備品	653,775	654,074
土地	1 4,949,837	1, 2 4,777,700
リース資産	14,930	13,921
建設仮勘定	23,368	-
<b>有形固定資産合計</b>	<b>9,943,008</b>	<b>9,438,534</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	4,113	4,320
リース資産	64,787	44,212
のれん	160,000	120,000
その他	5,584	3,741
<b>無形固定資産合計</b>	<b>234,485</b>	<b>172,273</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	336,788	350,530
関係会社株式	358,617	358,617
出資金	14,241	14,241
破産更生債権等	29,686	-
会員権	18,797	18,797
差入保証金	55,194	72,944
長期前払費用	894	821
繰延税金資産	131,352	118,419
その他	31,700	43,162
貸倒引当金	65,861	43,059
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>911,411</b>	<b>934,475</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>11,088,905</b>	<b>10,545,283</b>
<b>資産合計</b>	<b>16,003,931</b>	<b>17,635,792</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	1,222,899	1,485,215
短期借入金	1,125,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	1,591,088	1,511,139
リース債務	26,525	27,513
未払金	129,342	127,461
未払費用	39,457	38,761
未払法人税等	328,226	94,094
未払消費税等	95,377	41,880
未成工事受入金	484,711	1,583,403
預り金	144,501	100,913
賞与引当金	53,118	53,282
役員賞与引当金	20,500	25,000
完成工事補償引当金	9,868	11,130
その他	37,235	36,422
流動負債合計	4,627,852	6,364,266
固定負債		
長期借入金	1,522,928	1,178,941
リース債務	60,509	36,417
退職給付引当金	186,243	185,072
役員退職慰労引当金	23,319	29,707
資産除去債務	206,837	215,407
その他	232,660	232,490
固定負債合計	3,638,199	2,488,536
負債合計	8,266,052	8,852,802
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	764,815	764,815
資本剰余金		
資本準備金	705,825	705,825
資本剰余金合計	705,825	705,825
利益剰余金		
利益準備金	17,368	17,368
その他利益剰余金		
別途積立金	4,000,000	4,000,000
繰越利益剰余金	2,290,480	3,328,495
利益剰余金合計	6,307,849	7,345,864
自己株式	109,594	109,912
株主資本合計	7,668,895	8,706,592
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68,984	76,397
評価・換算差額等合計	68,984	76,397
純資産合計	7,737,879	8,782,989
負債純資産合計	16,003,931	17,635,792

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	15,325,089	16,995,469
不動産事業等売上高	869,630	1,073,384
売上高合計	16,194,720	18,068,854
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	12,584,987	14,212,630
不動産事業等売上原価	528,953	740,823
売上原価合計	13,113,940	14,953,454
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	2,740,102	2,782,838
不動産事業等総利益	340,677	332,561
売上総利益合計	3,080,780	3,115,399
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	99,270	99,510
給料手当及び賞与	577,952	554,744
賞与引当金繰入額	9,203	22,416
退職給付費用	29,942	26,203
役員賞与引当金繰入額	20,500	25,000
役員退職慰労引当金繰入額	11,017	11,138
法定福利費	109,975	103,951
福利厚生費	22,886	22,094
減価償却費	137,759	130,213
消耗品費	6,143	5,125
水道光熱費	17,665	17,598
修繕費	34,728	35,599
広告宣伝費	24,504	20,553
会議費	3,528	2,748
事務用品費	20,324	27,931
交際費	36,453	51,234
通信費	21,088	21,404
旅費及び交通費	85,734	87,039
諸会費	8,384	8,339
研修費	6,000	8,664
車両費	6,750	8,150
租税公課	56,467	69,905
貸倒引当金繰入額	-	1,500
地代家賃	37,135	44,511
保険料	5,271	5,195
支払手数料	56,971	61,127
リース料	21,840	23,917
補修費	6,351	7,148
寄付金	3,675	3,735
雑費	47,806	42,092
戻入諸収入	23,275	35,898
販売費及び一般管理費合計	1,502,058	1,512,898
営業利益	1,578,721	1,602,501



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	240	312
受取配当金	1 21,208	1 24,036
受取保険金	1,630	1,797
貸倒引当金戻入額	948	-
その他	4,580	6,151
<b>営業外収益合計</b>	<b>28,607</b>	<b>32,297</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	32,444	28,655
シンジケートローン手数料	3,000	3,000
貸倒引当金繰入額	-	6,884
その他	645	5,816
<b>営業外費用合計</b>	<b>36,089</b>	<b>44,357</b>
経常利益	1,571,239	1,590,441
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 99	-
固定資産受贈益	10,102	-
<b>特別利益合計</b>	<b>10,202</b>	<b>-</b>
<b>特別損失</b>		
減損損失	-	5 8,800
固定資産売却損	-	3 16,781
固定資産除却損	-	4 1,843
<b>特別損失合計</b>	<b>-</b>	<b>27,425</b>
税引前当期純利益	1,581,442	1,563,015
法人税、住民税及び事業税	564,289	359,808
法人税等調整額	5,869	23,056
<b>法人税等合計</b>	<b>558,420</b>	<b>382,865</b>
<b>当期純利益</b>	<b>1,023,021</b>	<b>1,180,150</b>

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	(注) 2	2,904,047	23.1	1,785,947	12.5
労務費		787,104	6.2	764,950	5.4
外注費		7,993,443	63.5	10,840,865	76.3
経費		900,391	7.2	820,867	5.8
(うち人件費)		(423,280)	(3.4)	(407,000)	(2.9)
計		12,584,987	100.0	14,212,630	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
消耗品費(千円)	214,014	253,313
車両費(千円)	16,255	15,373
減価償却費(千円)	1,857	1,996

【不動産事業等売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	(注) 2	88,841	16.8	300,459	40.6
労務費		-	-	170	0.0
経費		440,112	83.2	440,192	59.4
計		528,953	100.0	740,823	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費(千円)	289,932	260,292
地代家賃(千円)	69,440	69,347

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	764,815	705,825	705,825	17,368	3,750,000	1,615,878	5,383,247	108,638	6,745,249
当期変動額									
別途積立金の積立					250,000	250,000	-		-
剰余金の配当						98,419	98,419		98,419
当期純利益						1,023,021	1,023,021		1,023,021
自己株式の取得								956	956
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	250,000	674,602	924,602	956	923,646
当期末残高	764,815	705,825	705,825	17,368	4,000,000	2,290,480	6,307,849	109,594	7,668,895

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	66,611	66,611	6,811,860
当期変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			98,419
当期純利益			1,023,021
自己株式の取得			956
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,372	2,372	2,372
当期変動額合計	2,372	2,372	926,019
当期末残高	68,984	68,984	7,737,879

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	764,815	705,825	705,825	17,368	4,000,000	2,290,480	6,307,849	109,594	7,668,895	
当期変動額										
剰余金の配当						142,135	142,135		142,135	
当期純利益						1,180,150	1,180,150		1,180,150	
自己株式の取得								318	318	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,038,015	1,038,015	318	1,037,696	
当期末残高	764,815	705,825	705,825	17,368	4,000,000	3,328,495	7,345,864	109,912	8,706,592	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	68,984	68,984	7,737,879
当期変動額			
剰余金の配当			142,135
当期純利益			1,180,150
自己株式の取得			318
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,412	7,412	7,412
当期変動額合計	7,412	7,412	1,045,109
当期末残高	76,397	76,397	8,782,989

## 【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 重要な会計方針 )

### 1．有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

### 2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

#### (2) 商品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

#### (3) 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

#### (4) 材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

### 3．固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5～65年
機械及び装置	5～17年
工具、器具及び備品	3～20年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法に基づいております。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 4．引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (4) 完成工事補償引当金

完成工事について無償で行う補修費用に備えるため、過去の一定期間における実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。

また、特定物件については工事費の発生見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

(2) その他の工事

工事完成基準を適用しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

(3) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
建物	1,343,300千円	1,278,715千円
構築物	178,287	165,357
機械及び装置	1,628	1,356
土地	1,974,423	1,974,423
計	3,497,639	3,419,852

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	496,588千円	807,188千円
長期借入金	1,840,254	1,033,066
計	2,336,842	1,840,254

2. 有形固定資産の保有目的の変更

従来、「有形固定資産」として保有していた土地の一部について、販売用土地に保有目的を変更したため、下記のとおり、販売用不動産に振り替えております。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
販売用不動産	- 千円	154,483千円

3. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、前事業年度の末日及び当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
受取手形	2,580千円	500千円

4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
当座貸越契約極度額	5,800,000千円	6,000,000千円
借入実行残高	1,100,000	1,500,000
差引額	4,700,000	4,500,000

## 5. 財務制限条項

前事業年度（平成28年12月31日）

- (1) 当社の株式会社三井住友銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成19年3月23日、借入金残高137,500千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

各決算期の末日（第2四半期決算を含む。）において、報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部（新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）の合計金額を3,762,000千円以上に維持する。

各決算期の末日（第2四半期決算を含む。）において、報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部（新株予約権、非支配株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）の合計金額を4,392,000千円以上に維持する。

各決算期の末日（第2四半期決算を除く。）において、報告書等における損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としない。

各決算期の末日（第2四半期決算を除く。）において、報告書等における貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。

- (2) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成20年3月31日、借入金残高348,900千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

各年度の決算期及び第2四半期の末日において、貸借対照表における純資産の部の合計金額（新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を、4,323,000千円以上に維持する。

各年度の決算期及び第2四半期の末日において、連結貸借対照表における純資産の部の合計金額（新株予約権、非支配株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を、4,977,000千円以上に維持する。

各年度の決算期に係る単体及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。

各年度の決算期の末日において、単体及び連結の貸借対照表及び損益計算書における有利子負債の合計金額が、営業損益、減価償却費、受取利息及び受取配当金の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。

- (3) 当社の株式会社三井住友銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成20年3月31日、借入金残高348,900千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

各事業年度の末日（第2四半期会計期間を含む。）において、報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額（新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を4,323,000千円以上に維持する。

各事業年度の末日（第2四半期会計期間を含む。）において、報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額（新株予約権、非支配株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を4,977,000千円以上に維持する。

各事業年度の末日（第2四半期会計期間を除く。）において、報告書等における損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としない。

各事業年度の末日（第2四半期会計期間を除く。）において、報告書等における貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。



当事業年度（平成29年12月31日）

- (1) 当社の株式会社三井住友銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成19年3月23日、借入金残高27,500千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

各決算期の末日（第2四半期決算を含む。）において、報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部（新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）の合計金額を3,762,000千円以上に維持する。

各決算期の末日（第2四半期決算を含む。）において、報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部（新株予約権、非支配株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）の合計金額を4,392,000千円以上に維持する。

各決算期の末日（第2四半期決算を除く。）において、報告書等における損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としない。

各決算期の末日（第2四半期決算を除く。）において、報告書等における貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。

- (2) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成20年3月31日、借入金残高282,100千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

各年度の決算期及び第2四半期の末日において、貸借対照表における純資産の部の合計金額（新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を、4,323,000千円以上に維持する。

各年度の決算期及び第2四半期の末日において、連結貸借対照表における純資産の部の合計金額（新株予約権、非支配株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を、4,977,000千円以上に維持する。

各年度の決算期に係る単体及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。

各年度の決算期の末日において、単体及び連結の貸借対照表及び損益計算書における有利子負債の合計金額が、営業損益、減価償却費、受取利息及び受取配当金の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。

- (3) 当社の株式会社三井住友銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成20年3月31日、借入金残高282,100千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

各事業年度の末日（第2四半期会計期間を含む。）において、報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額（新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を4,323,000千円以上に維持する。

各事業年度の末日（第2四半期会計期間を含む。）において、報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額（新株予約権、非支配株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を4,977,000千円以上に維持する。

各事業年度の末日（第2四半期会計期間を除く。）において、報告書等における損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としない。

各事業年度の末日（第2四半期会計期間を除く。）において、報告書等における貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
関係会社からの受取配当金	14,214千円	14,801千円

2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
土地	99千円	- 千円

3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物・構築物	- 千円	1,462千円
土地	-	15,319
計	-	16,781

4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
無形固定資産	- 千円	1,843千円

5. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
兵庫県姫路市	事業用資産	建物	6,414
		構築物	2,365
		機械及び装置	0
		工具、器具及び備品	20
合計			8,800

当社は、賃貸不動産については物件ごとにグルーピングを行い、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産のグルーピングを行っております。

当事業年度において、売却の意思決定をした事業用資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は売却見込額による正味売却価額により測定しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式346,390千円、関連会社株式12,226千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式346,390千円、関連会社株式12,226千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	16,365千円	16,416千円
たな卸資産評価減	11,459	13,768
未払事業税	21,109	4,590
完成工事補償引当金	3,040	3,429
未払事業所税	2,022	1,948
その他	2,977	3,434
計	56,975	43,586
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	20,140	13,167
役員退職慰労引当金	7,130	9,084
退職給付引当金	56,953	56,595
固定資産評価損	456,939	332,036
ゴルフ会員権評価損	8,333	825
減価償却超過額	20,318	19,702
資産除去債務	63,250	65,871
その他	22,832	25,949
評価性引当額	480,360	356,317
計	175,537	166,914
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	13,797	14,841
その他有価証券評価差額金	30,388	33,653
計	44,185	48,495
繰延税金資産の純額	188,327	162,005

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.3
役員賞与損金不算入額	0.5	0.4
住民税均等割等	0.4	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8	8.0
その他	0.0	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3	24.5

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		大阪ガス(株)	112,236	243,552
大和ハウス工業(株)	10,444	45,194		
住友不動産(株)	5,000	18,515		
(株)りそなホールディングス	15,100	10,163		
(株)ホロニック	100	9,040		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	9,300	7,685		
(株)姫路建設会館	130	50		
		計	152,310	334,200

【その他】

投資有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(追加型株式投資信託) ファンド・オブ・オールスター・ファンズ	12,397,640	16,330
		計	12,397,640	16,330

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,190,611	27,134	27,114 (6,414)	5,190,631	2,475,388	145,624	2,715,242
構築物	424,672	-	12,571 (2,365)	412,101	145,698	26,707	266,402
機械及び装置	1,951,144	-	0 (0)	1,951,144	940,025	145,161	1,011,119
車両運搬具	3,973	-	-	3,973	3,899	148	74
工具、器具及び備品	801,751	8,815	1,759 (20)	808,807	154,733	8,495	654,074
土地	4,949,837	4,022	176,159	4,777,700	-	-	4,777,700
リース資産	20,437	3,240	-	23,677	9,756	4,249	13,921
建設仮勘定	23,368	33,683	57,051	-	-	-	-
有形固定資産計	13,365,797	76,894	274,656 (8,800)	13,168,036	3,729,501	330,387	9,438,534
無形固定資産							
ソフトウェア	9,337	1,770	1,588	9,519	5,198	1,529	4,320
リース資産	102,877	-	-	102,877	58,665	20,575	44,212
のれん	200,000	-	-	200,000	80,000	40,000	120,000
その他	5,584	-	1,843	3,741	-	-	3,741
無形固定資産計	317,799	1,770	3,431	316,138	143,864	62,104	172,273
長期前払費用	1,450	-	-	1,450	628	72	821

(注) 1. 当期減少額欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期減少額の内訳は次のとおりであります。

土地 保有目的変更に伴う振替減少 154,483千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注) 1	67,361	10,762	29,686	2,377	46,059
賞与引当金	53,118	53,282	53,118	-	53,282
役員賞与引当金	20,500	25,000	20,500	-	25,000
完成工事補償引当金(注) 2	9,868	9,900	1,037	7,600	11,130
役員退職慰労引当金	23,319	11,138	4,750	-	29,707

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額のうち、1,500千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額、877千円は債権の回収による戻入額であります。

2. 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、補償実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	株主優待制度 毎年6月30日及び12月31日現在の100株（1単元）以上の株主に対し、 「株式会社サラダコスモの商品詰合せ」を贈呈。

（注）1．当社定款の定めにより、単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

2．平成29年3月28日開催の第55期定時株主総会において、株式併合に係る議案が決議され、その効力発生日（平成29年7月1日）をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更されております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第55期）（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）平成29年3月29日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年3月29日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第56期第1四半期）（自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日）平成29年5月12日近畿財務局長に提出

（第56期第2四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日近畿財務局長に提出

（第56期第3四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月13日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年3月30日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年3月28日

美樹工業株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	新田 泰生	印
業務執行社員	公認会計士	池上 由香	印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている美樹工業株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、美樹工業株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、美樹工業株式会社の平成29年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、美樹工業株式会社が平成29年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年3月28日

美樹工業株式会社

取締役会 御中

### 仰星監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 新田 泰生 印

業務執行社員 公認会計士 池上 由香 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている美樹工業株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、美樹工業株式会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。